

2005年版中小企業白書のポイント

2005年4月
中小企業庁

2005年版中小企業白書の特徴

構成と特色

第1部

非製造業や小規模企業を中心に弱い動きが見られる中小企業の業況を分析

第2部・第3部

人口減少等の社会と経済の構造変化の中での中小企業の活力を分析

< 課題1 > マーケットの変化と中小企業の経営革新

- ・グローバル化、内外の人口動態等を背景に**海外市場の重要性が上昇**
- ・下請けの減少、ヒット商品の短寿命化等で**販路開拓の重要性が上昇**
- ・独自性を活かした**研究開発、ブランド力強化**等の高付加価値化が課題等の、**経営者のリーダーシップ**の発揮による経営革新に向けた課題を分析。

< 課題2 > 中小企業の経営革新等を支える金融

金融環境の変化の中で進展する**リレーションシップバンキングの円滑化**に向けた課題を分析。**不動産担保に頼らない融資**、市場型間接金融等の中小企業の資金調達手段の多様化の状況を分析し、併せて、自己資本比率向上の方途を探る。

< 課題3 > 中小企業と地域再生のあり方

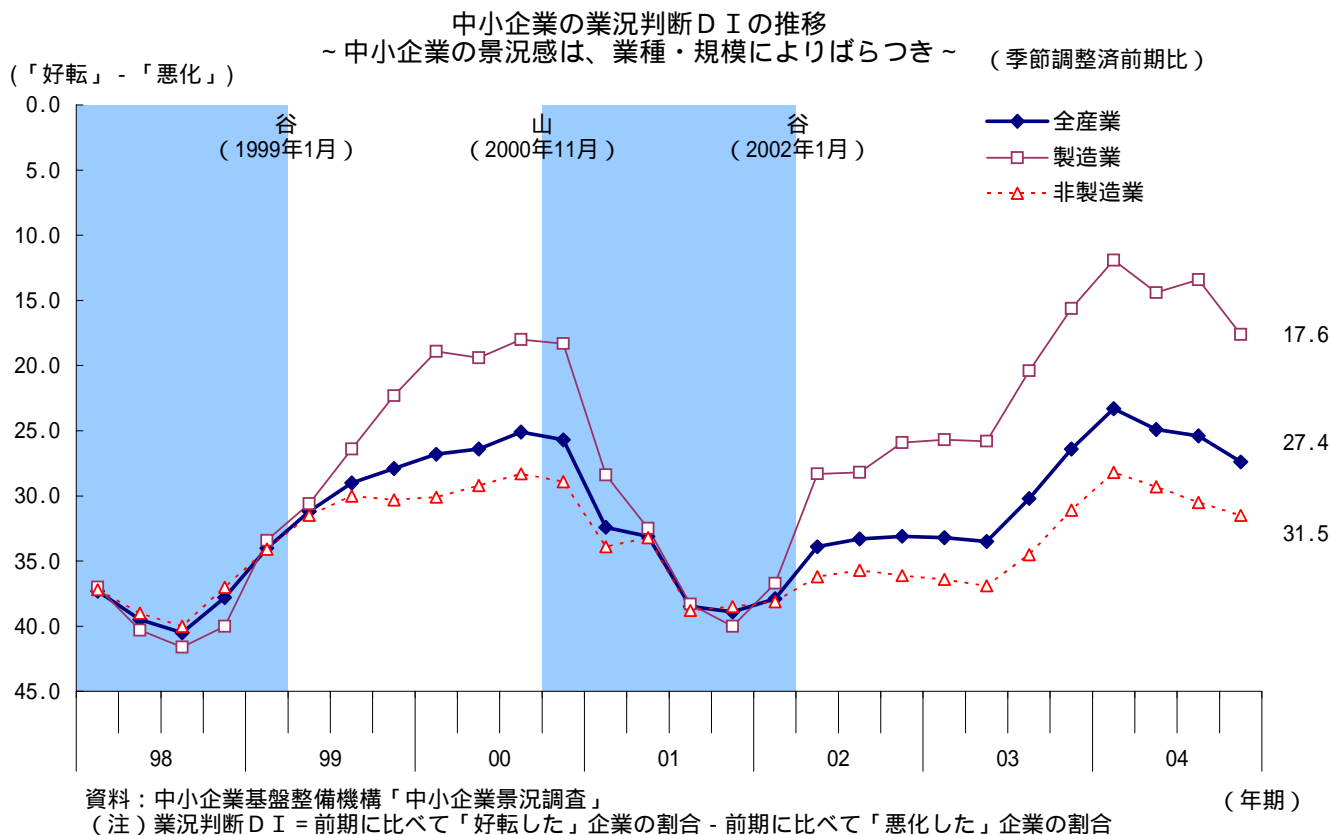
地方で人口減少が本格化する中で、**地域再生に向けコンパクトなまちづくりが重要な課題**。中心市街地と商業集積の活性化の課題について内外比較を含め分析。併せて、地域中小企業再生支援協議会の活動状況等を分析。

< 課題4 > 日本社会の構造変化と中小企業の活力

人口減少社会の到来等の社会の変化の中で、労働力人口の下支えの観点からの**高齢者と女性の活用、若年者の雇用状況の改善**等が重要課題。少子化対策の観点からは、**女性の就業と出産・育児の両立**等が重要。これら社会的要請に沿う形で、中小企業にはSOHO等の**自営業を含め多様な就業機会を提供**することが期待されることを分析。雇用創出や生産性向上に重要な**開業率が低下する背景**等について、就業行動との関連で分析し、中小企業が日本社会の活力の源泉として機能する上での課題を明らかにする。

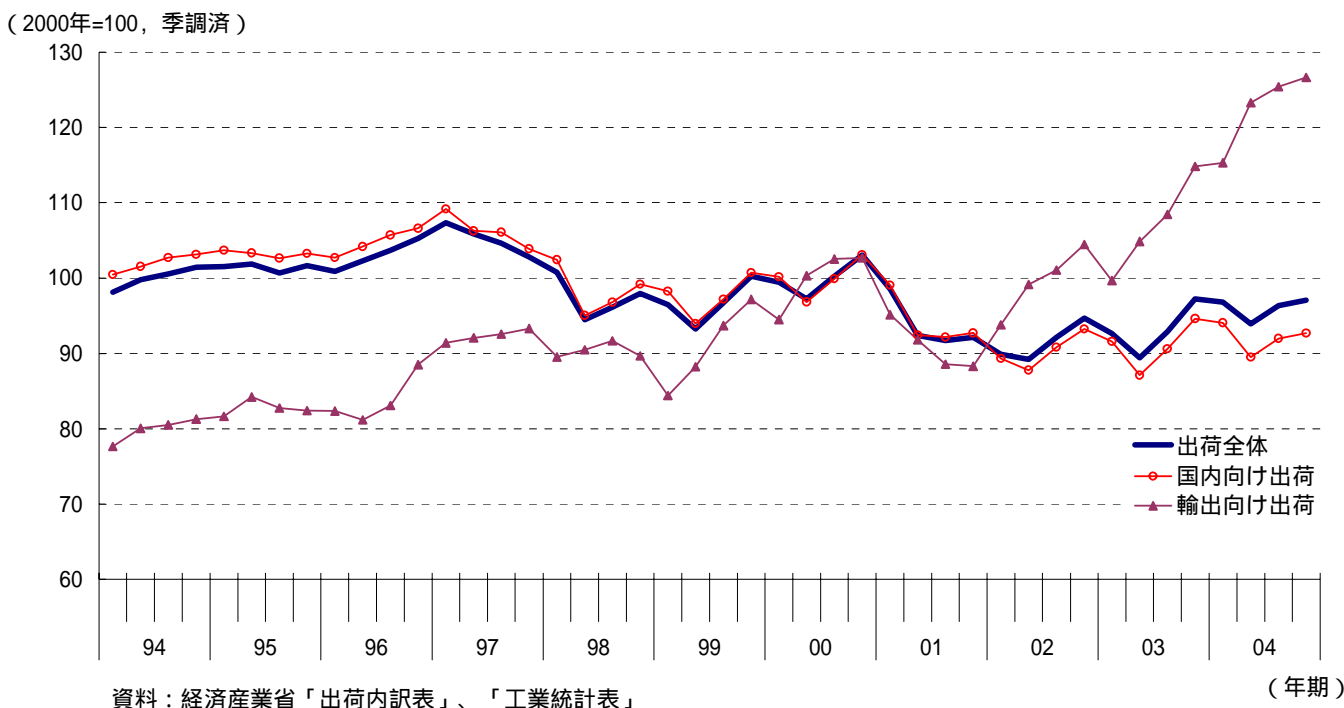
< 中小企業の景気動向 >

中小企業の景況には、非製造業や小規模企業を中心に、弱い動きが見られる。



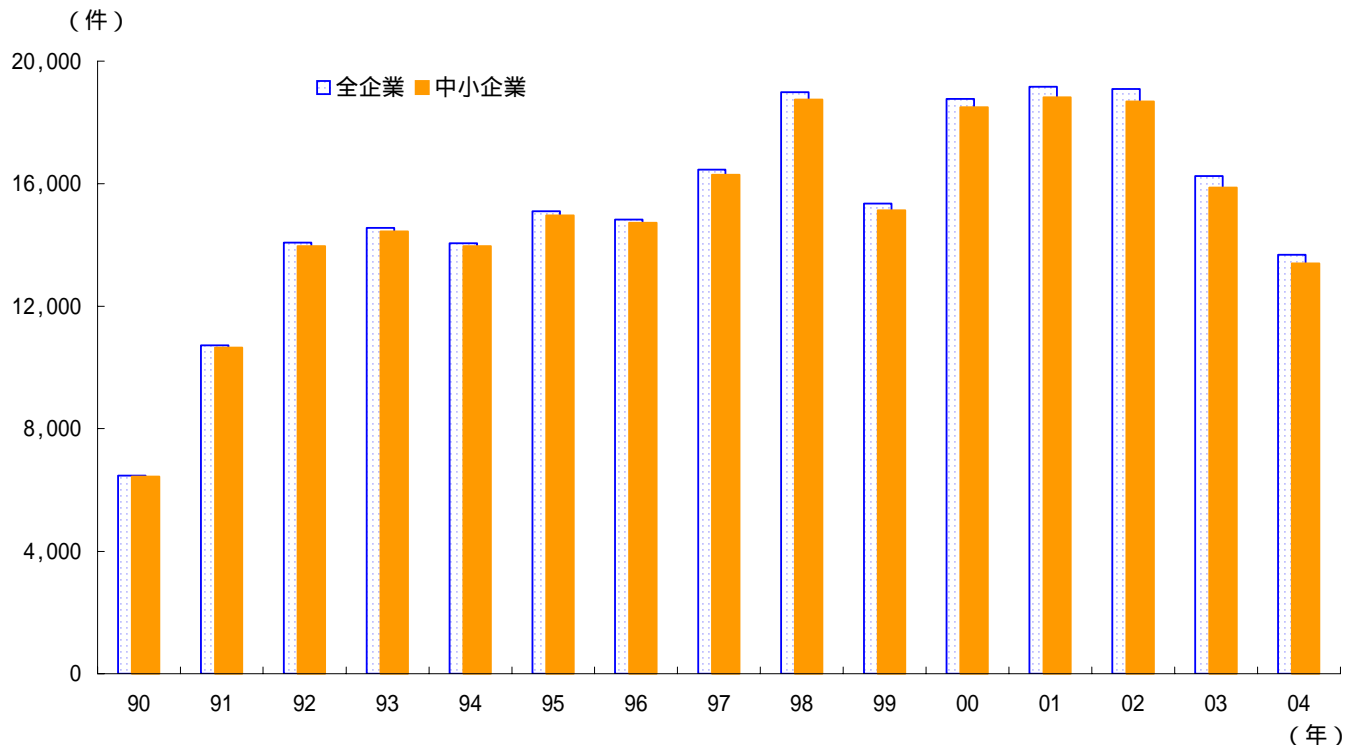
輸出主導の回復局面であることを反映して、中小製造業の出荷は輸出向けが強く、国内向けは弱い。

中小製造業の出荷動向
 ~ 2002年からの回復局面では、中小企業の輸出向け出荷も好調 ~



中小企業の倒産件数は、91年以来の低水準。

中小企業の倒産件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」

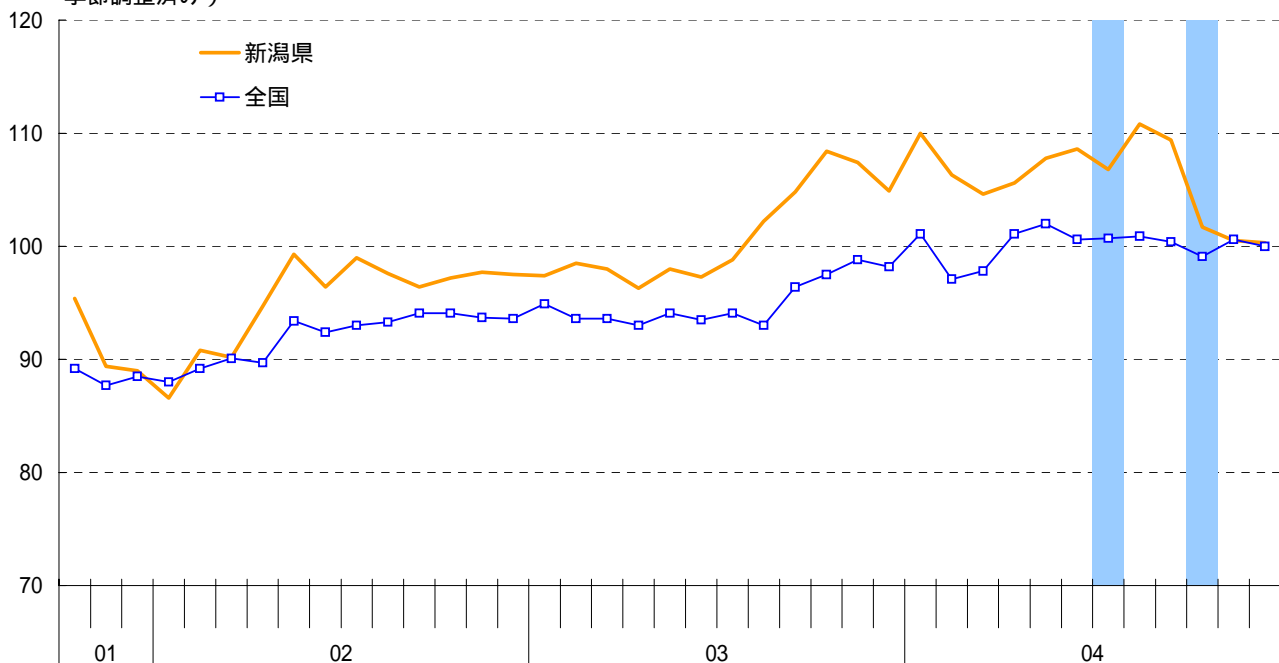
(注)ここでは、資本金1億円未満の法人及び個人企業を中小企業とする。

豪雨と大地震の被害を受けた新潟県では、鉱工業生産指数にも影響が現れた。

鉱工業生産指数の推移(新潟県)

～新潟県の鉱工業生産指数は、災害のあった月の落ち込みが大きい

(2000年 = 100
季節調整済み)

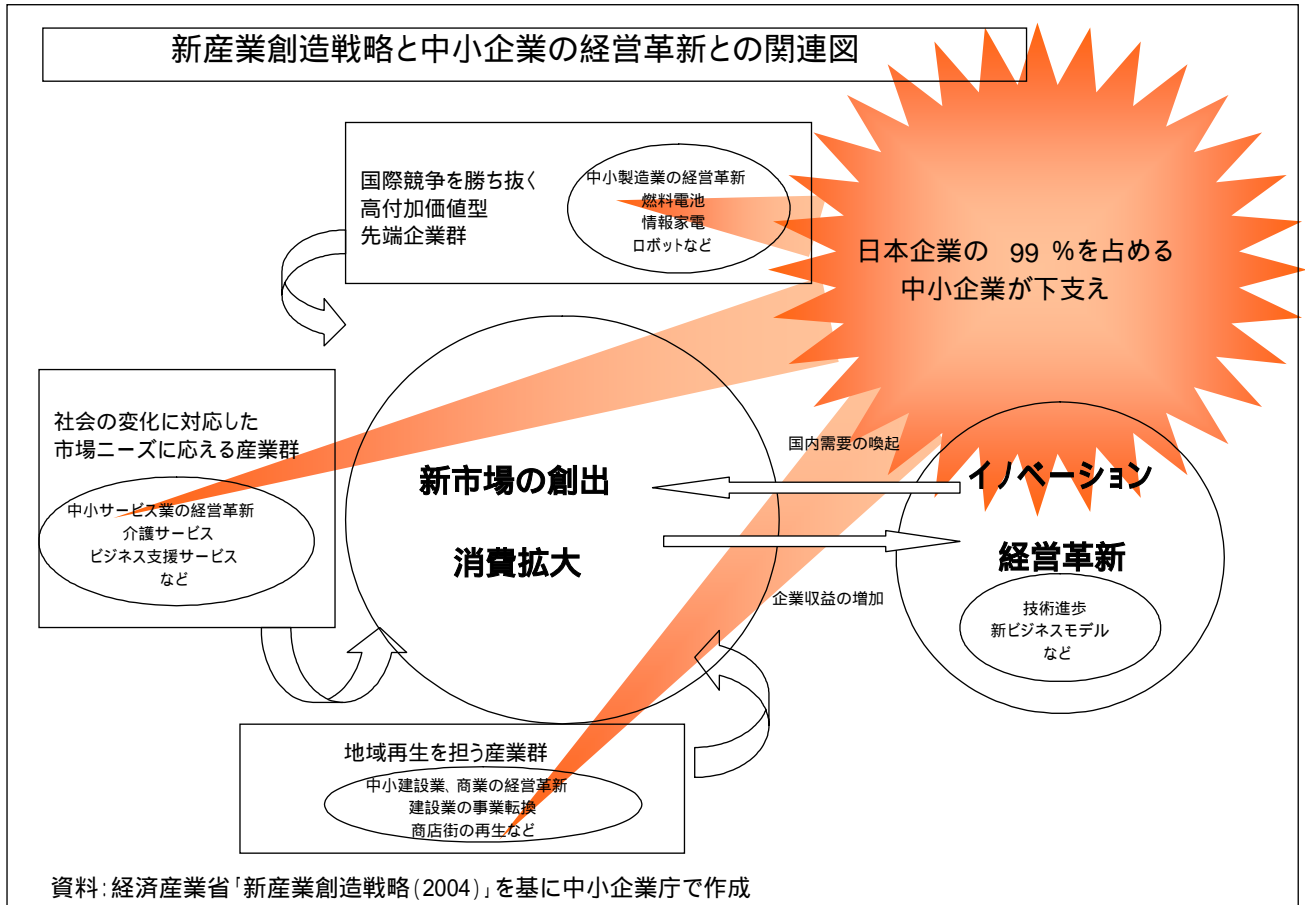


資料：経済産業省「鉱工業生産指数」、新潟県「新潟県鉱工業生産指数」

(注)網掛け部分は7月と10月。

< 経済構造の変化と中小企業の経営革新 >

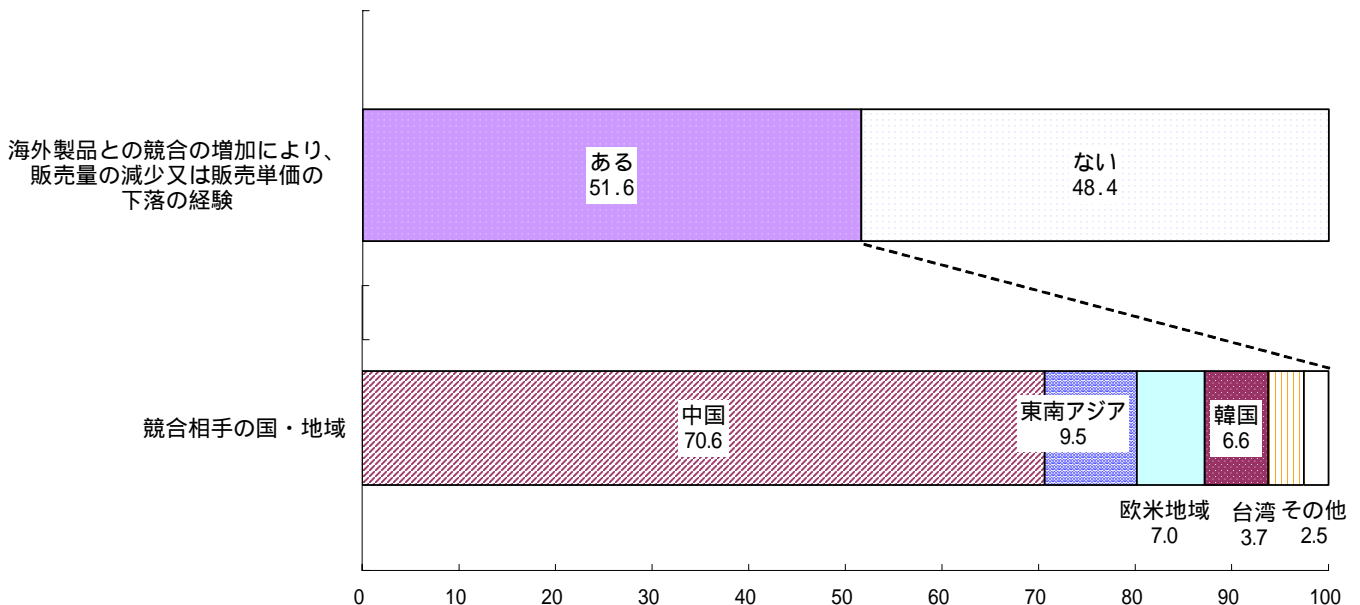
我が国の経済・産業構造の活性化に向け、中小企業の役割は大きい。



グローバル化の進展に伴い、多くの中小製造業が海外製品との競合を意識。

海外製品との競合による影響と、競合相手の国(1999~2004年)

~ 海外製品と競合している中小製造業は約5割、うち7割は中国製品 ~



資料：(社)中小企業研究所「製造業販売活動実態調査」(2004年11月)

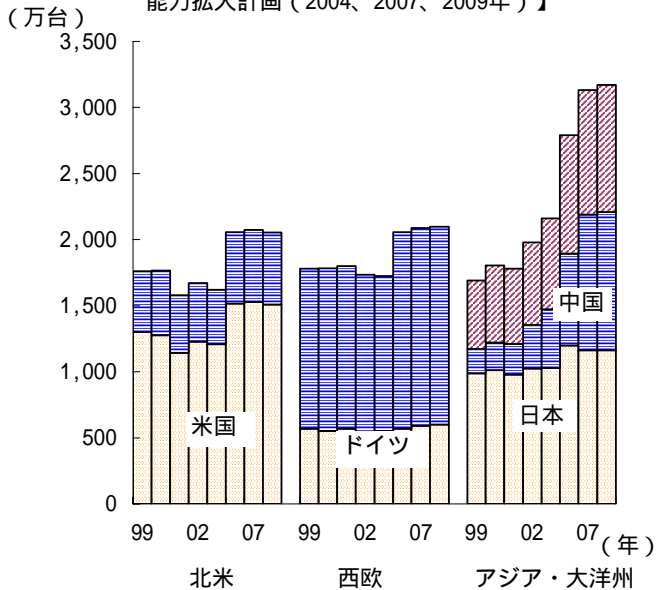
(注)1. 1999年頃と比べて、海外製品との競合の増加について尋ねている。

2. 従業員数300名以下の企業のみ集計している。

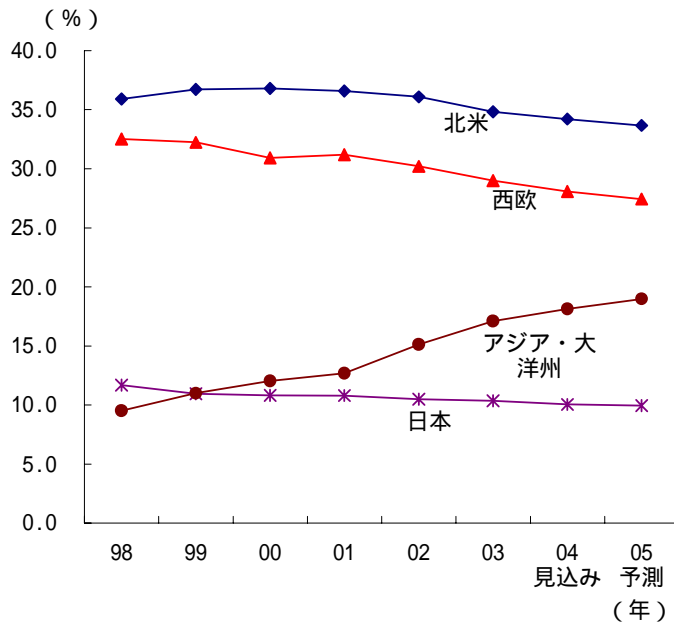
人口動態等の違いから、今後我が国以外の東アジア諸国等が成長市場の中心になると見込まれる。

自動車業界にみる世界各国の今後の市場成長性

【世界47カ国、地域別自動車生産実績（1999～2003年）と能力拡大計画（2004、2007、2009年）】



【世界42カ国、地域別自動車販売構成比推移】

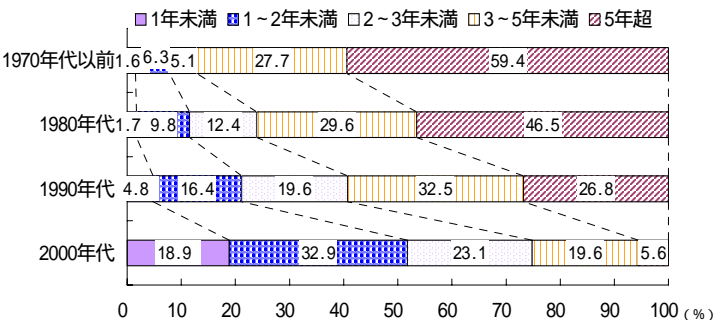


資料：FOURIN「世界自動車月報」（左グラフ）NO.229（2）（右グラフ）NO.233（1）

- (注) 1. 1999～2003年は生産実績。2004～2009年は生産能力。
- 2. KD生産と組立てのダブルカウント含む。
- 3. 北米・西欧・アジア・大洋州のみを抜粋して掲載している。

消費構造の変化等により売れ筋商品の短命化が進展。こうした中、業種・業態の転換を含め10年前と主力事業・主力商品の変更を行った企業が約5割に上る。

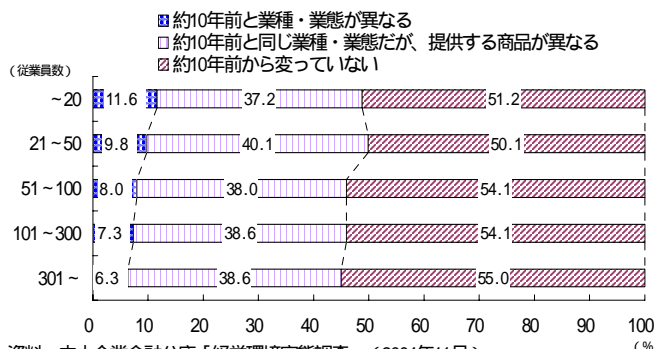
ヒット商品のライフサイクル
～商品のライフサイクルは短期化している～



資料：(社)中小企業研究所「製造業販売活動実態調査」(2004年11月)
(注) 1. ヒット商品の定義は、自社にとって売れ筋商品のことをヒット商品としている。
2. ここでは、かつてヒットしていたが、現在は売れなくなった商品を集計している。

10年間の主力事業の内容変化

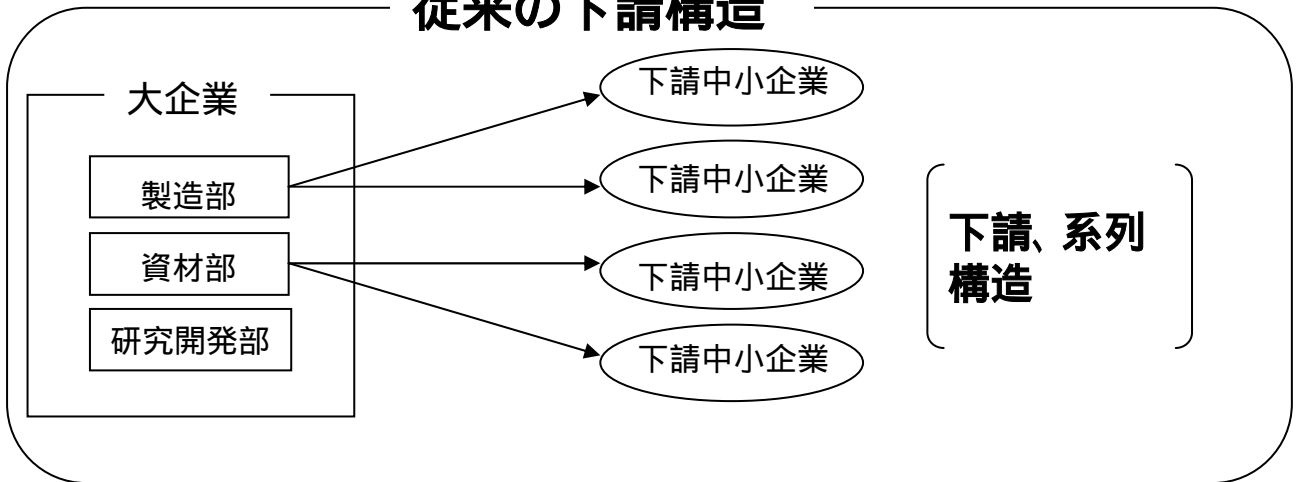
～10年間の間に約半数の企業は主力事業を変更しており、約1割は業種・業態そのものも変えている～



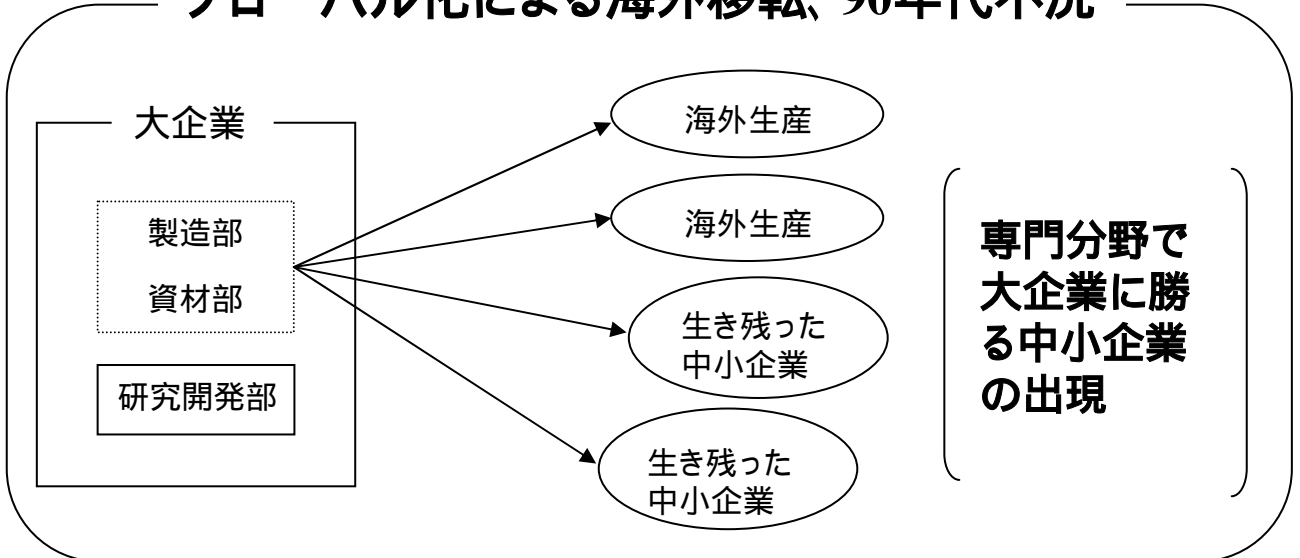
資料：中小企業金融公庫「経営環境実態調査」(2004年11月)
(注) 主力事業とは、「売上高に占める割合が最も高いサービス・製商品を提供する事業」のことを指す。

下請構造の変化等により、新たな中小企業の連携等が進展。

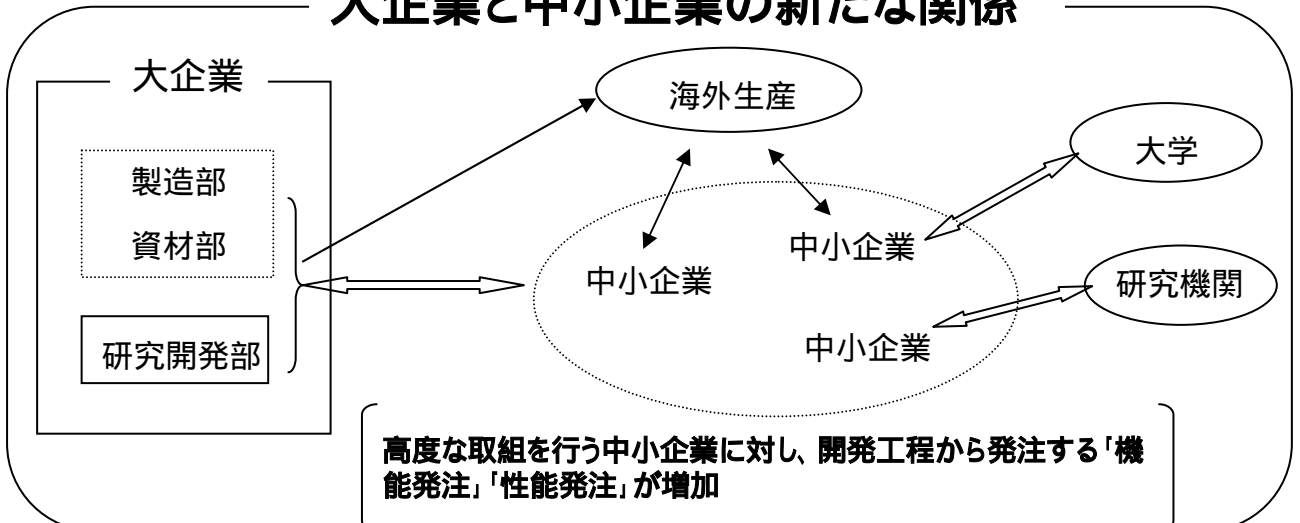
従来の下請構造



グローバル化による海外移転、90年代不況

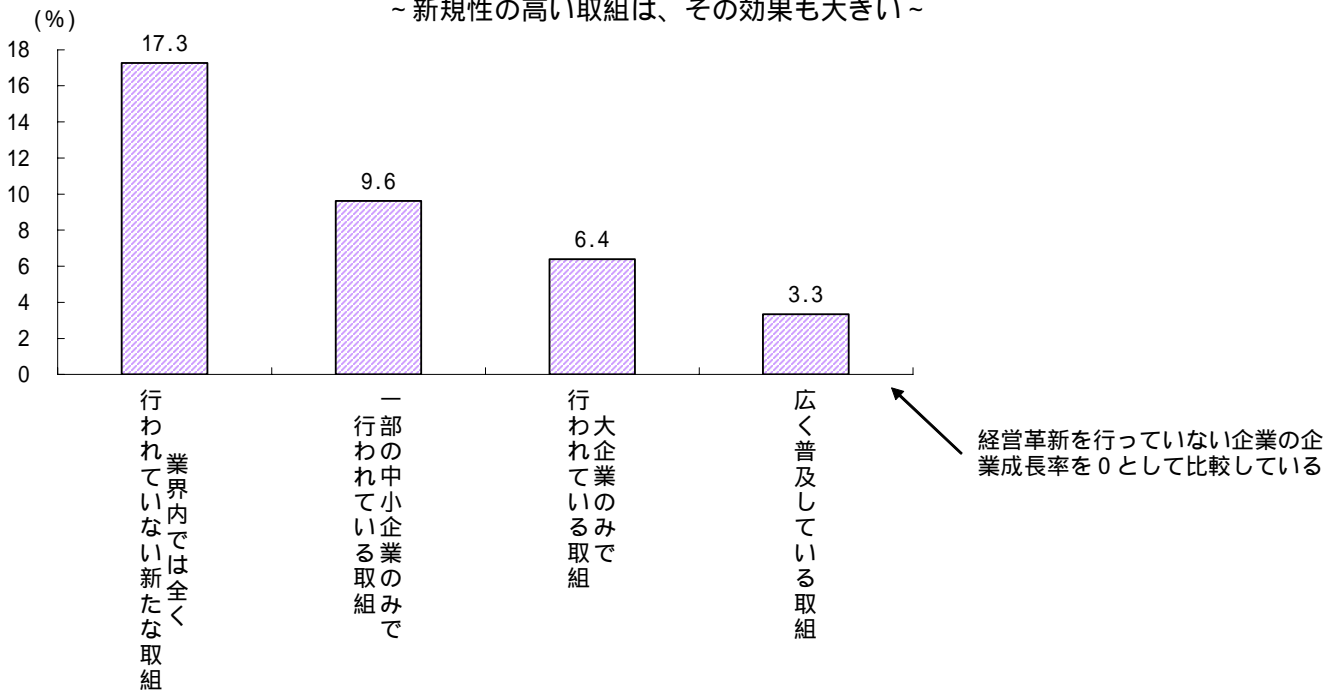


大企業と中小企業の新たな関係



広く普及している取組も成長に効果があるが、「新規性の高い経営革新」は、より大きな成果をもたらす。

経営革新の新規性と成長率の比較
～新規性の高い取組は、その効果も大きい～



資料：中小企業金融公庫「経営環境実態調査」（2004年11月）

(注) 1. 1998年以降に経営革新に取り組んだ企業の企業成長率の平均値を比較している。

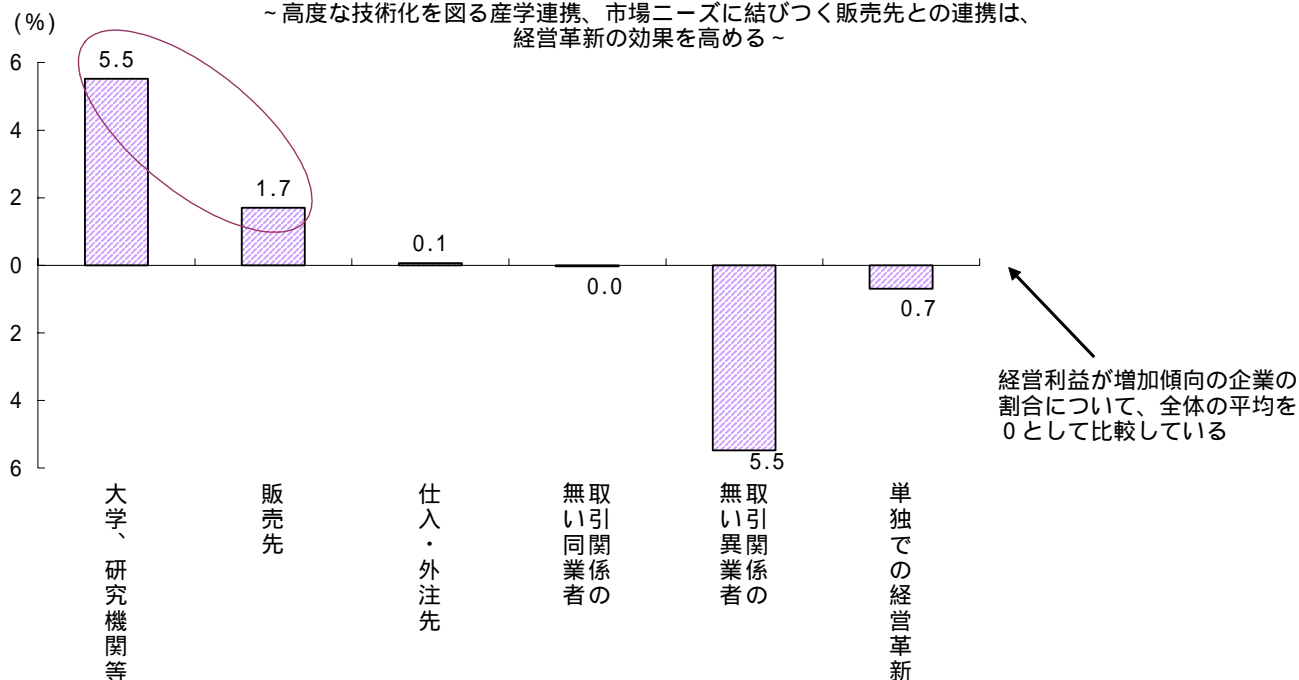
2. 企業成長率 = (2004年従業員数 - 1998年従業員数) / 1998年従業員数

2. F値3.97、1%有意水準で、これらの取組の間に企業成長率の違いがみられた。

特に、中小企業が各々の「強み」を持ち寄り、不足する経営資源を相互補完する連携活動は、平均的な経営革新活動より効果大きい。

事業連携による経営革新の効果（経常利益）

～高度な技術化を図る産学連携、市場ニーズに結びつく販売先との連携は、経営革新の効果をも高める～



資料：中小企業金融公庫「経営環境実態調査」（2004年11月）

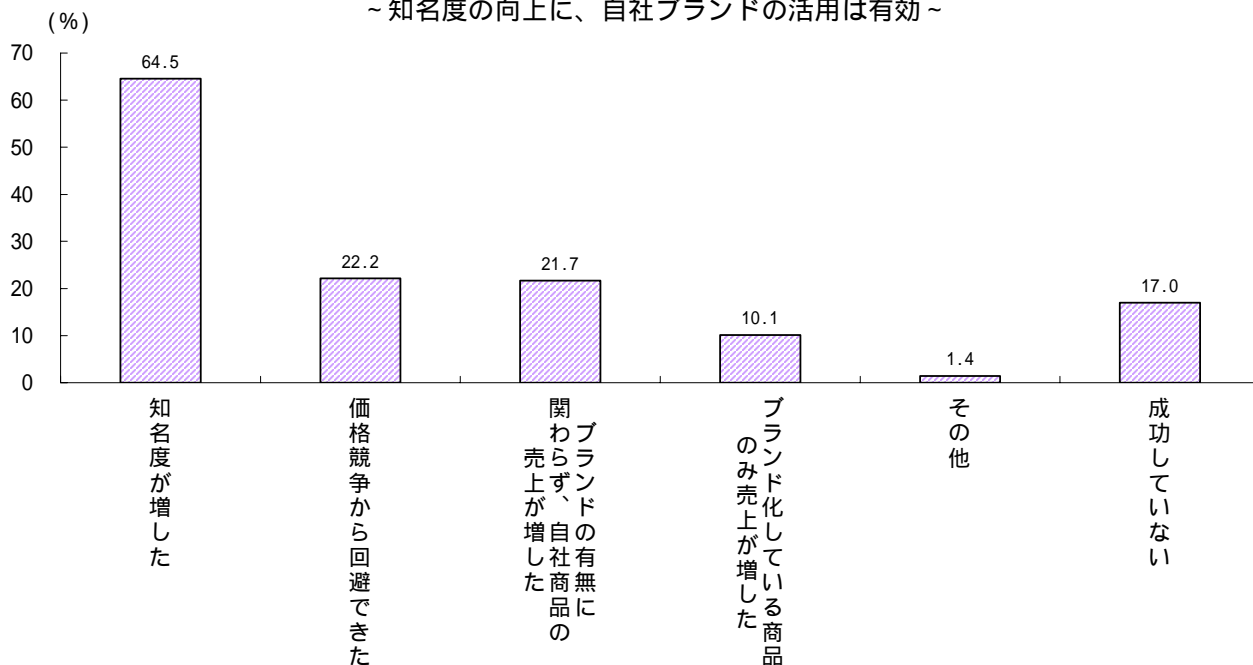
(注) 1. 製造業のみ集計している

2. 1998年以降に経営革新に取り組んだ企業の経常利益額が増加傾向の割合を比較している。

3. 取引関係の無い異業者の中には「自治体・官公庁」、「デザイナー等の各種専門家」、「取引関係の無い異業者」を含んでいる。

「自社ブランド」の活用は、中小企業にとって、価格競争の回避、売上増加等の効果をもたらしている。

中小企業の自社ブランドの効果
～知名度の向上に、自社ブランドの活用は有効～

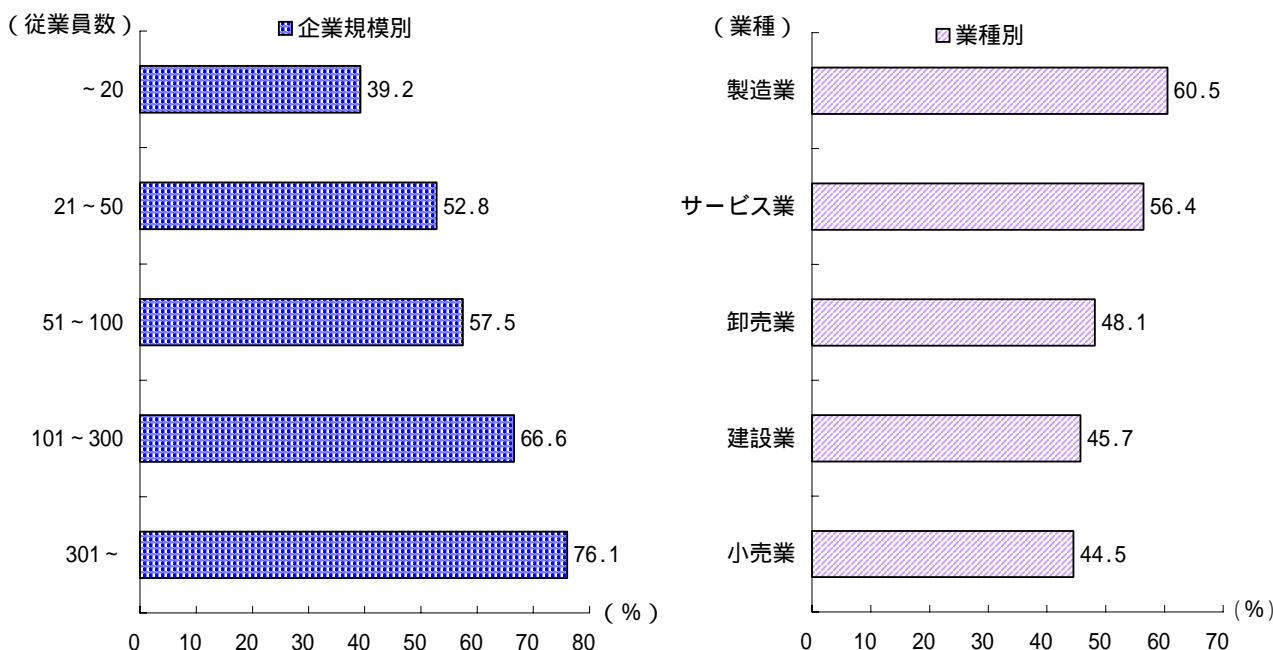


資料：(独法) 経済産業研究所「ブランド戦略に関する実態調査」(2004年12月)

- (注) 1. ブランドの活用に成功していると回答した企業に対して、「具体的に効果があったもの」について尋ねている。
2. 複数回答のため、合計は100を超える。
3. 「成功していない」企業は、「あまり成功していない」と「ほとんど成功していない」企業を集計している。

小規模企業でも約4割が「自社ブランド」を持っており、その価値を高めることが課題。

自社ブランドを持っている企業の割合
～小規模企業でも約4割が自社ブランドを持っている～

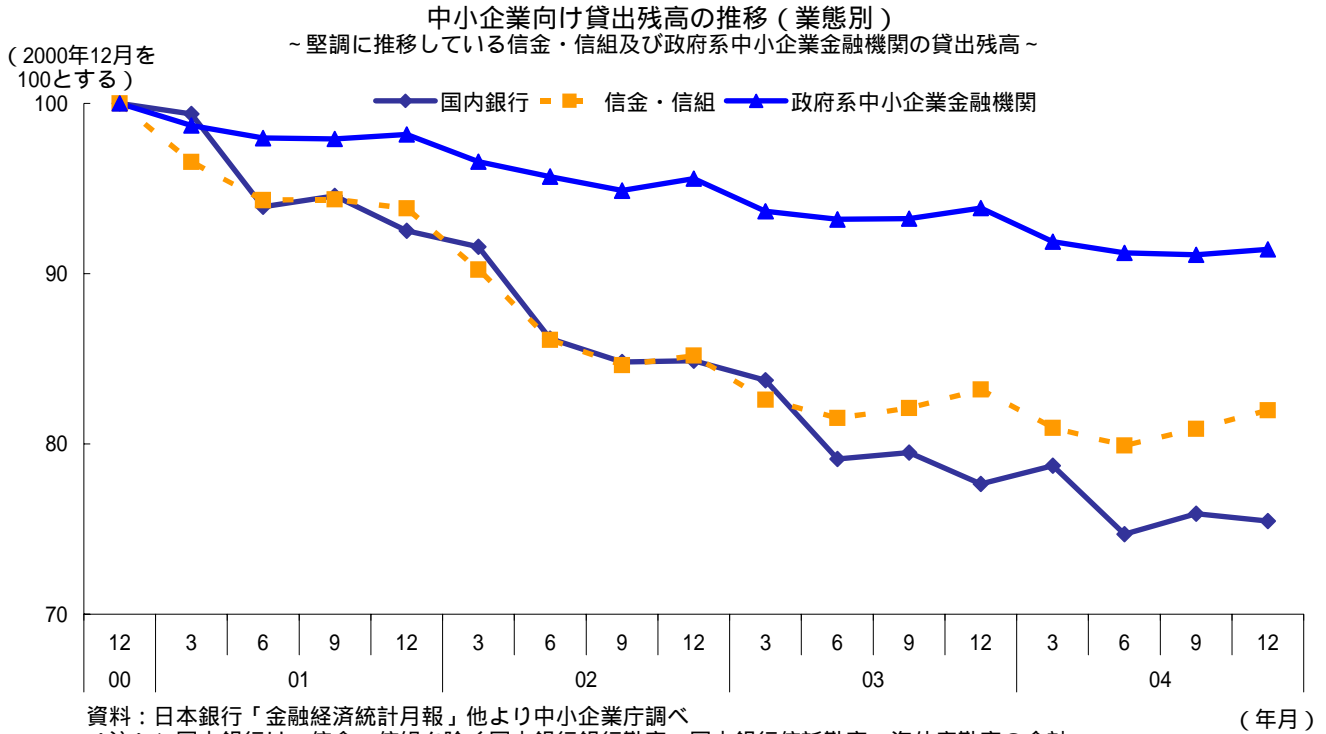


資料：中小企業金融公庫「経営環境実態調査」(2004年11月)

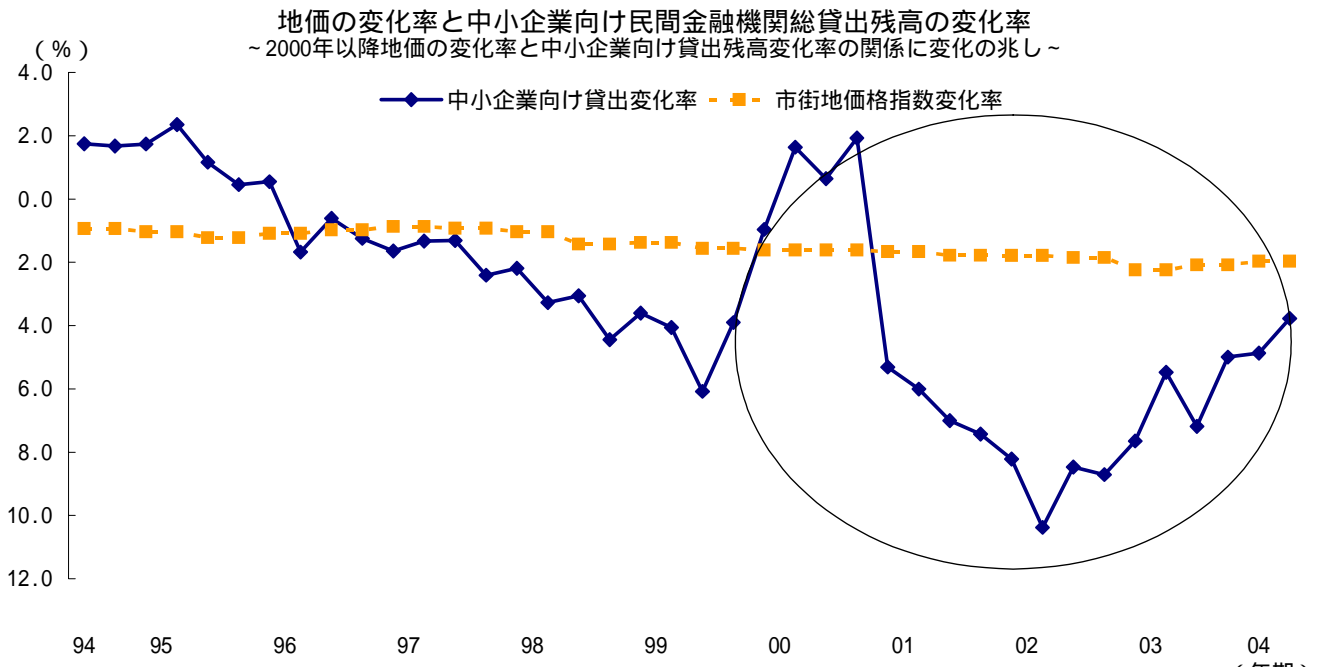
- (注) 自社ブランドとは「企業名又は商品名を競争相手と識別、差別化するための名称、ロゴ、マーク、シンボル等の標章」としている。

< 多様な資金調達手段のあり方 >

中小企業の借入依存度が高い一方で、中小企業向けの貸出残高は、伸び悩みを示している。この中で、政府系中小企業金融機関の貸出残高は一定で推移。

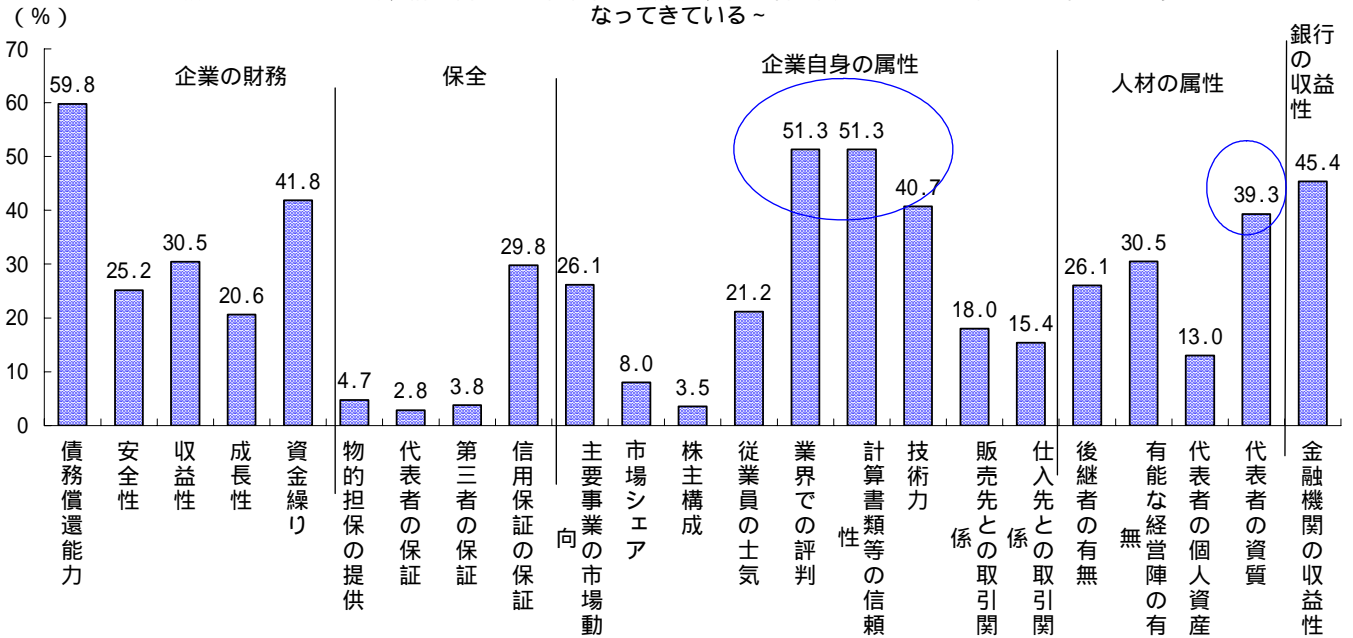


中小企業向け貸出と地価の関係に変化の兆しがある。



定性面を重視するリレーションシップ・バンキングが進展。これに応じて、中小企業から金融機関に、信頼性の高い計算書類や代表者の資質、技術力といった情報等を提供することが肝要。

中小企業向け貸出しの審査項目として3年前より特に重視するようになった点
 ~財務面だけではなく、計算書類等の信頼性や技術力、代表者の資質といった定性面を重視するようになってきている~



資料：(社)中小企業総合研究所「中小企業向け貸出における実態調査」(2005年1月)

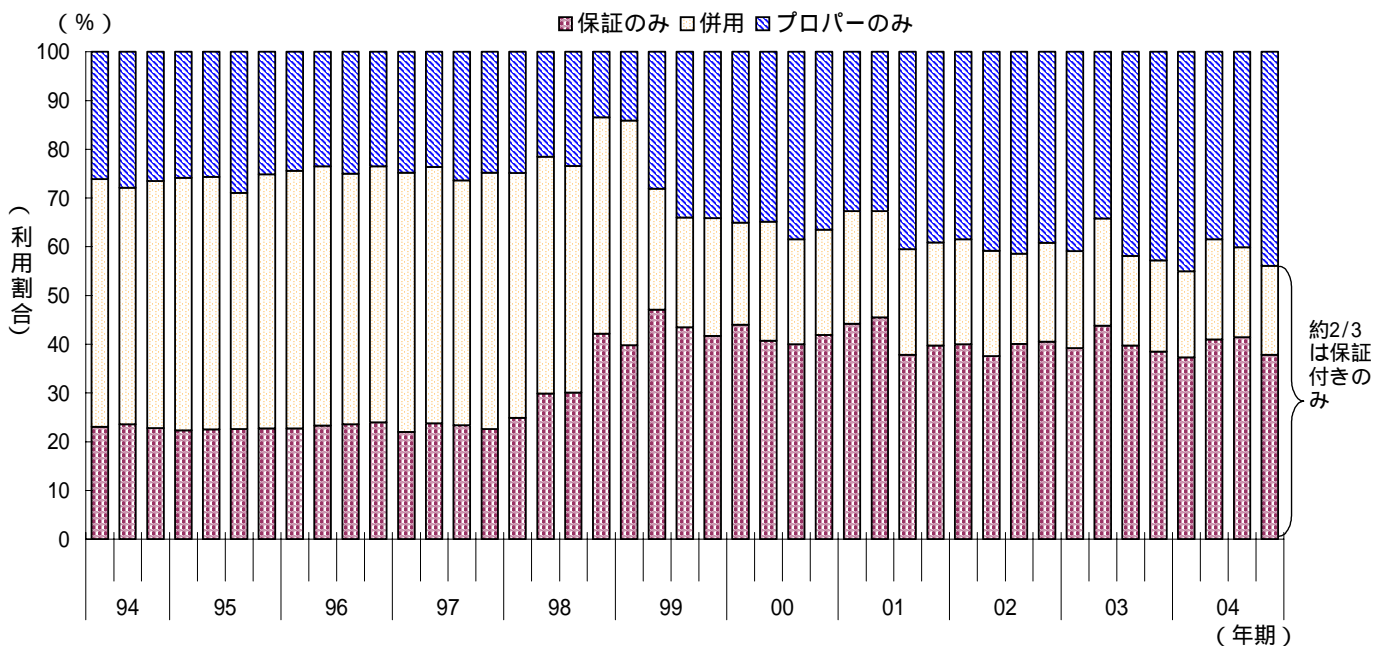
(注)1. 複数回答のため、合計は100を超える。

2. 各項目に関して、3年前と比較して「重要度が増えた」と答えた金融機関の割合。

3. ここでいう金融機関とは銀行・信用金庫・信用組合を指す。

信用保証制度は、中小企業の資金調達に大きな役割を果たしている。保証付き融資のみの利用が多い現状は、金融機関との連携による適切な審査や支援に向けて改善の余地がある。

借入金に対する信用保証協会付き借入れの割合
 ~保証協会の利用企業のうち、約2/3が保証付き融資のみの借入れを行っている~

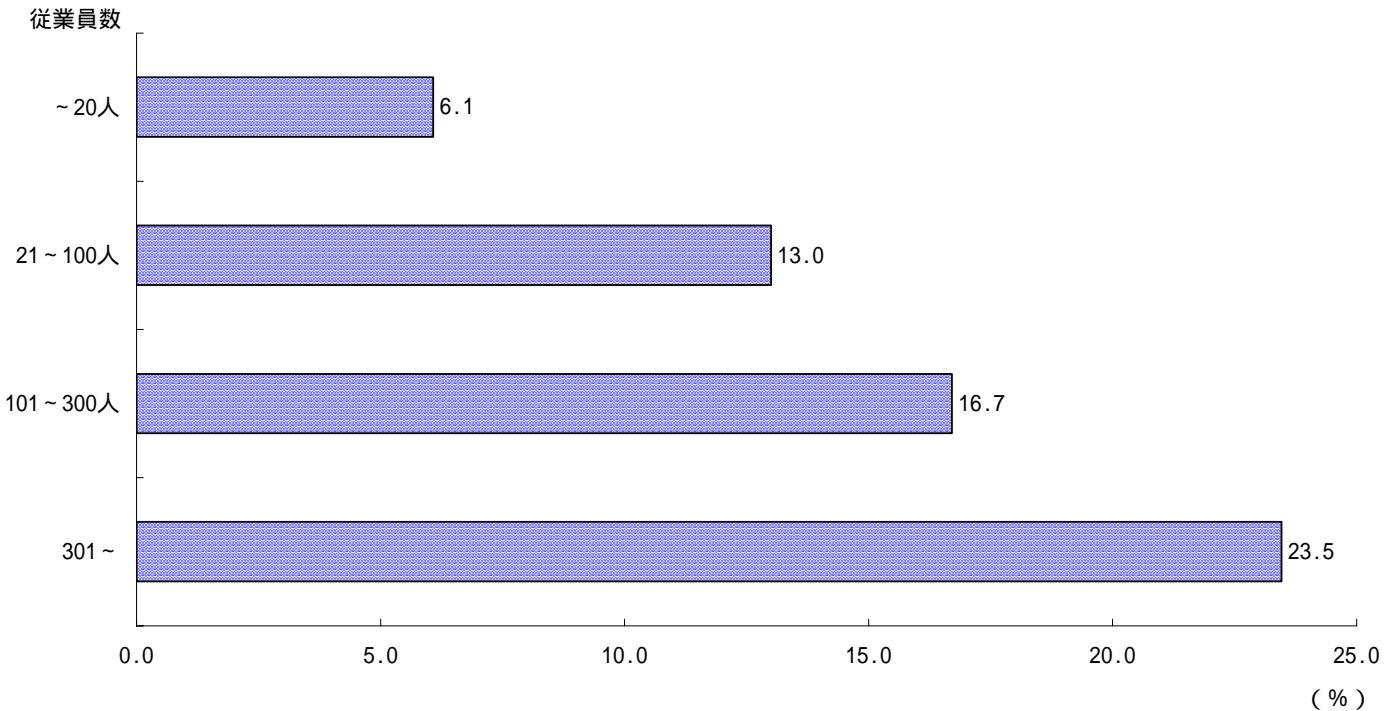


資料：中小企業庁調べ

(注) 中小企業1社に対して、当該金融機関がプロパー融資だけをしているのか、保証付きだけで融資しているのか、併用しているのかについて調査したもの。

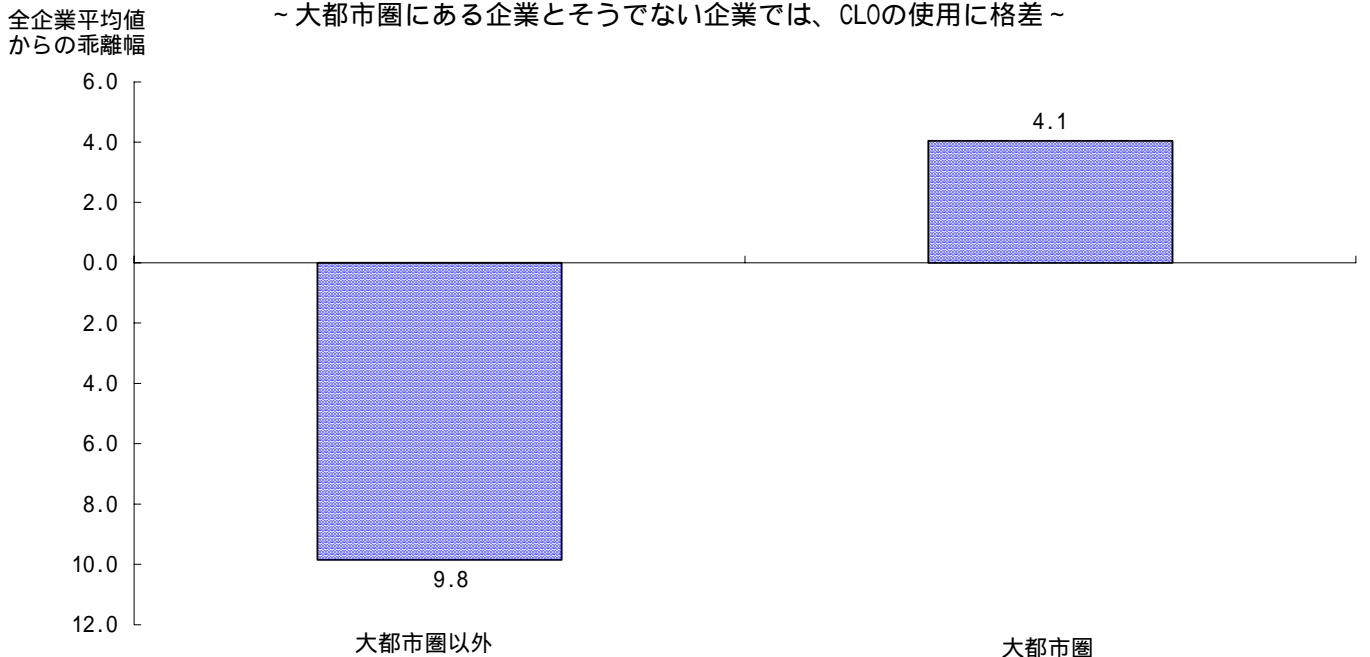
CLOは認知されれば、中小企業へさらに普及する可能性。

CLOについて知っている企業の割合（従業員規模別）
 ~従業員規模が大きい企業ほどCLOについて知っている~



資料：中小企業庁「資金調達環境実態調査」（2004年12月）
 （注）CLOについて名前及び具体的な内容を知っている企業のみ集計した。

CLOを使っている企業の割合（地域別）
 ~大都市圏にある企業とそうでない企業では、CLOの使用に格差~



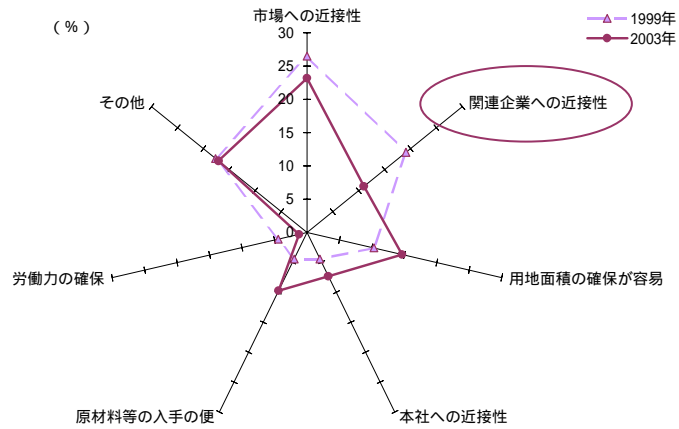
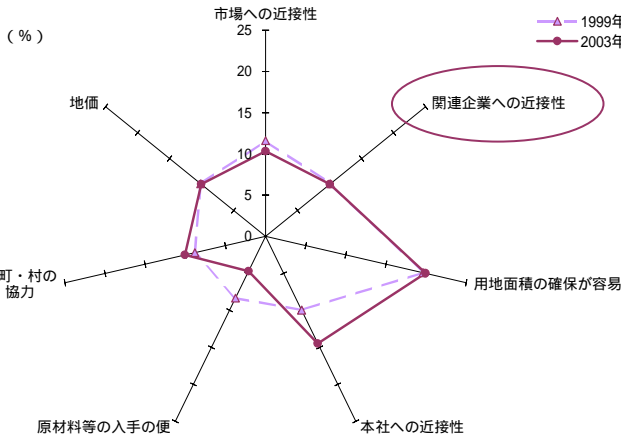
資料：中小企業庁「資金調達環境実態調査」（2004年12月）
 （注）1. CLOについて名前及び具体的な内容を知っている企業のみ集計した。
 2. 大都市圏とはここでは「東京都」、「神奈川県」、「千葉県」、「埼玉県」、「愛知県」、「大阪府」、「京都府」、「兵庫県」を指す。
 3. 全体の平均との乖離を示している。

< 地域経済と中小企業 >

地域経済は活力ある中小企業により支えられている。立地選定に際し、大企業が市場との近接性や原材料入手の便を重視するのに比して、中小企業が関連企業との近接性を重視する程度は低下しておらず、地域における産業集積は中小企業の活性化に一定の貢献。

立地地域の選定理由<回答割合の多い上位7項目>(中小企業)

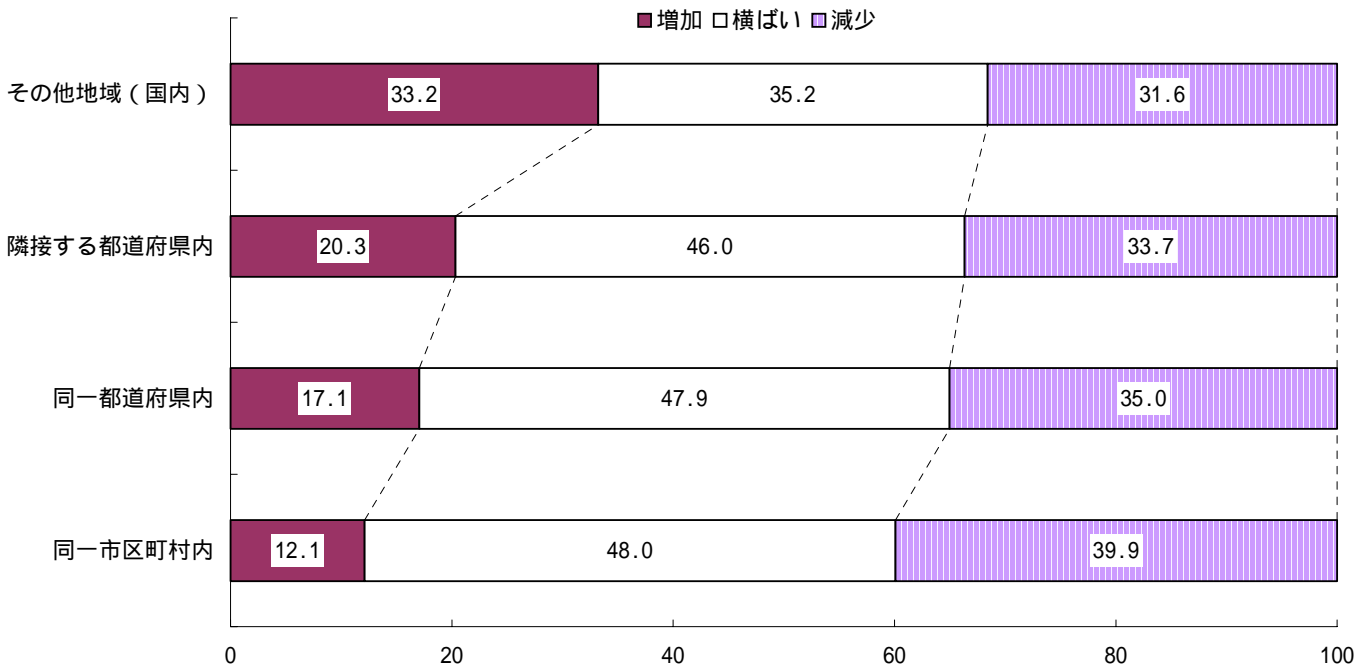
立地地域の選定理由<回答割合の多い上位7項目>(大企業)



資料：経済産業省「工場立地動向調査」再編加工
 (注) 1. 従業員数300人以下の企業を中小企業とする。
 2. 立地地点選定理由のうち、最も重要な理由。

多くの地域では、製造業事業所数や出荷額が減少傾向にあり、特に、地域内の取引を減少させている企業が多い。

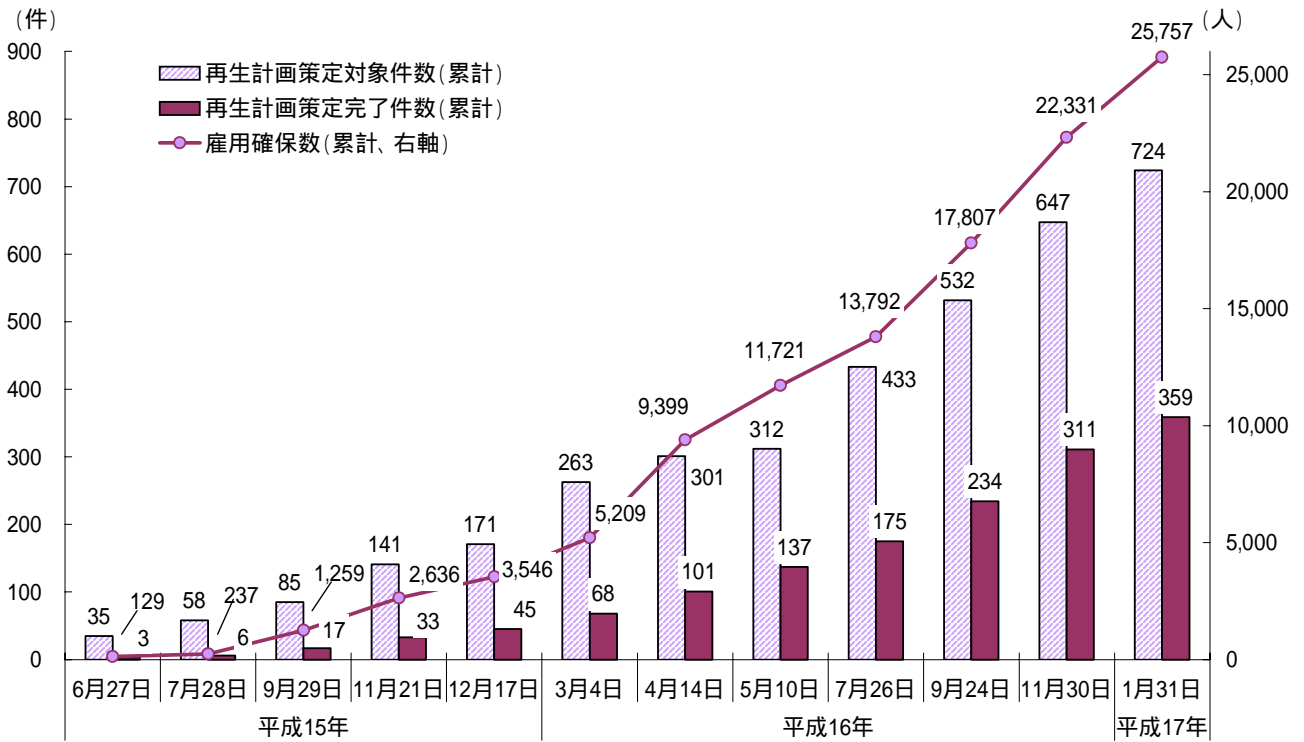
各地域への販売(受注)額の増減(製造業)
 ~全体として減少傾向にある中で、特に同一市区町村内への増加が少なく減少が多い~



資料：独立行政法人経済産業研究所「平成16年度地域経済における企業集積の実態に係る調査研究」
 (注) 最近5年ほどの各地域への販売(受注)額の増減傾向。

地域経済の疲弊を食い止めるためには、個々の企業の再活性化が不可欠であり、地域雇用確保の意義も大きい。

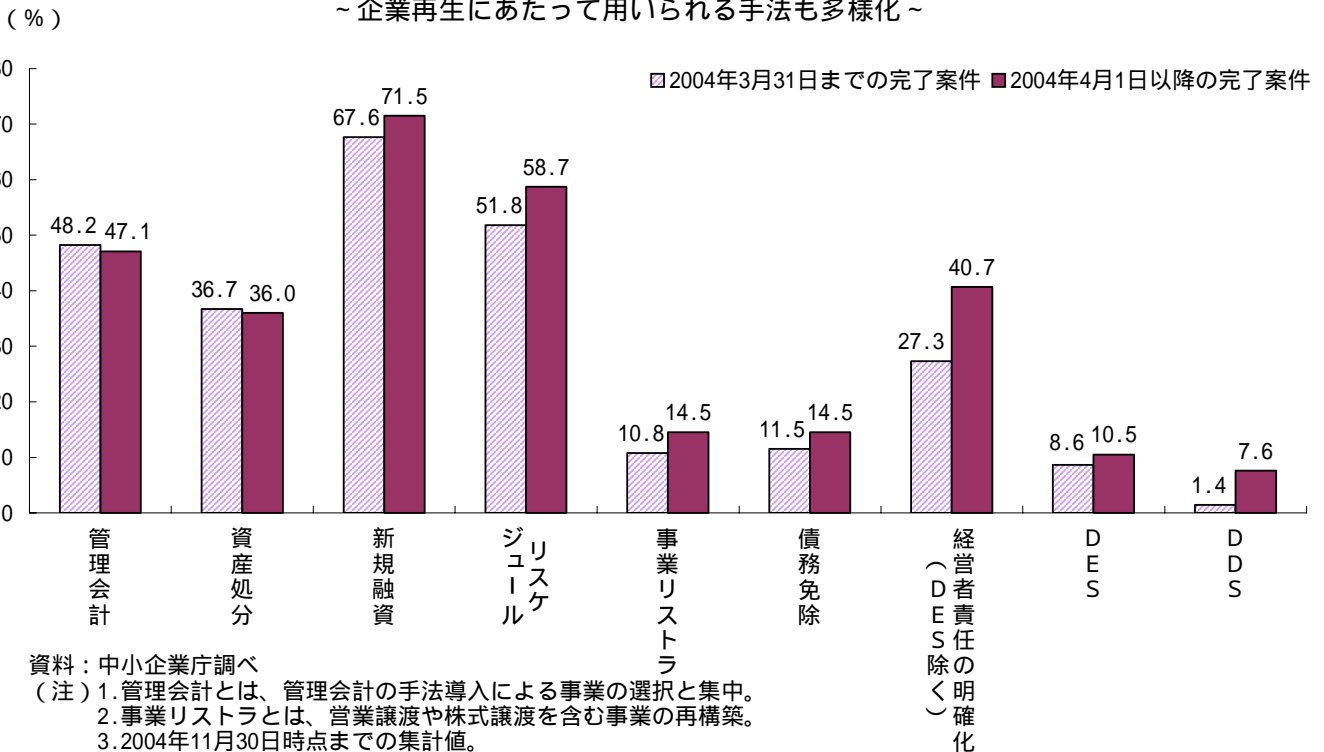
再生支援協議会の実績



資料: 中小企業庁調べ

中小企業再生支援協議会には、金融機関を含めた調整機能が期待されている。また、再生手法は多様なものが活用されるようになっている。

策定が完了した再生計画で活用されている手法
～企業再生にあたって用いられる手法も多様化～



資料: 中小企業庁調べ

- (注) 1. 管理会計とは、管理会計の手法導入による事業の選択と集中。
- 2. 事業リストラとは、営業譲渡や株式譲渡を含む事業の再構築。
- 3. 2004年11月30日時点までの集計値。
- 4. 複数回答のため、合計は100を超える。

< 中心市街地と商業の活性化 >

住宅、オフィス、公共施設、商業施設等の都市機能を集積させ、人々の賑わいが生まれるようなコンパクトなまちづくりと、消費者ニーズを的確に汲み上げるための中小企業の不断の努力が、地域活性化の一つの方策。

「コンパクトシティ構想」(平成11年、A市)

公営住宅の整備等によるまちなか居住の促進
魚市場、ファッション店舗、図書館の駅前立地
郊外開発の抑制

駅前の歩行者通行量が約4割増加

H12: 5,448人

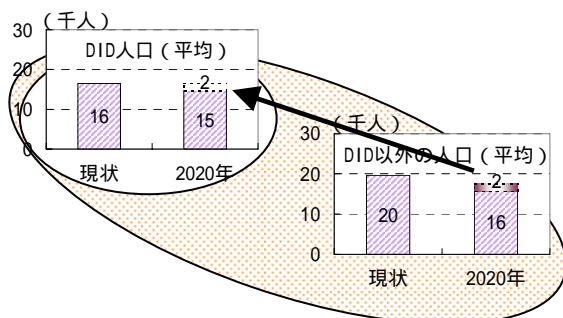
H16: 7,592人

各種都市機能と人口の中心部への集積を目指すコンパクトなまちづくりは、自治体の財政コスト削減にも一定の貢献。

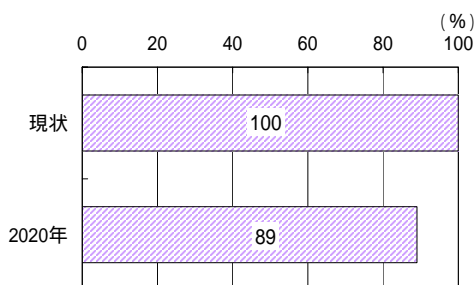
人口減少による行政コストの推移とコンパクトなまちづくり

～人口減少の中で各種都市機能と人口の中心部への集積を目指すコンパクトなまちづくりは多くの都市に望ましい方向～

DIDへ人口を回帰させ中心部のインフラを有効活用



行政コスト(平均)
- 郊外で抑制し、中心部に効率的に -

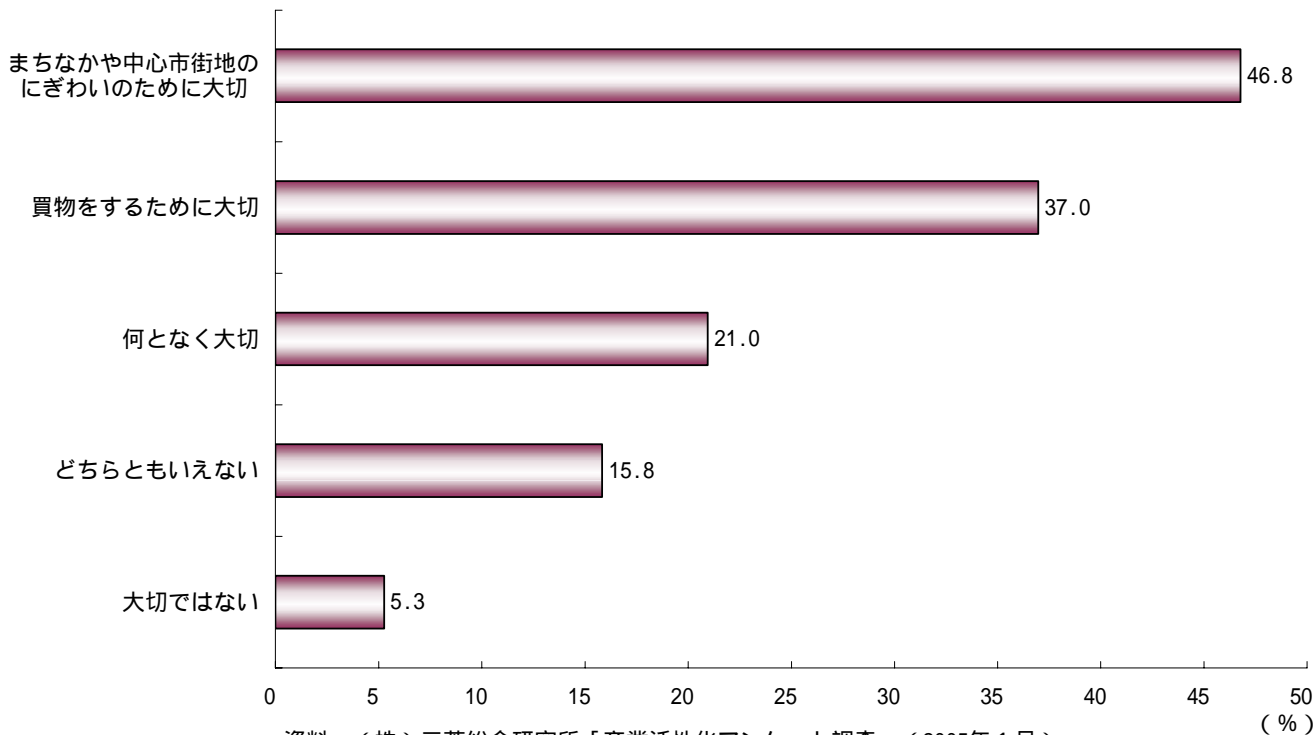


資料：J市役所内で公募された職員による研究会が行った調査結果により中小企業庁試算

(注) 人口10万人以下の422自治体についての道路・街区公園等の都市施設の維持更新費用に関する試算。

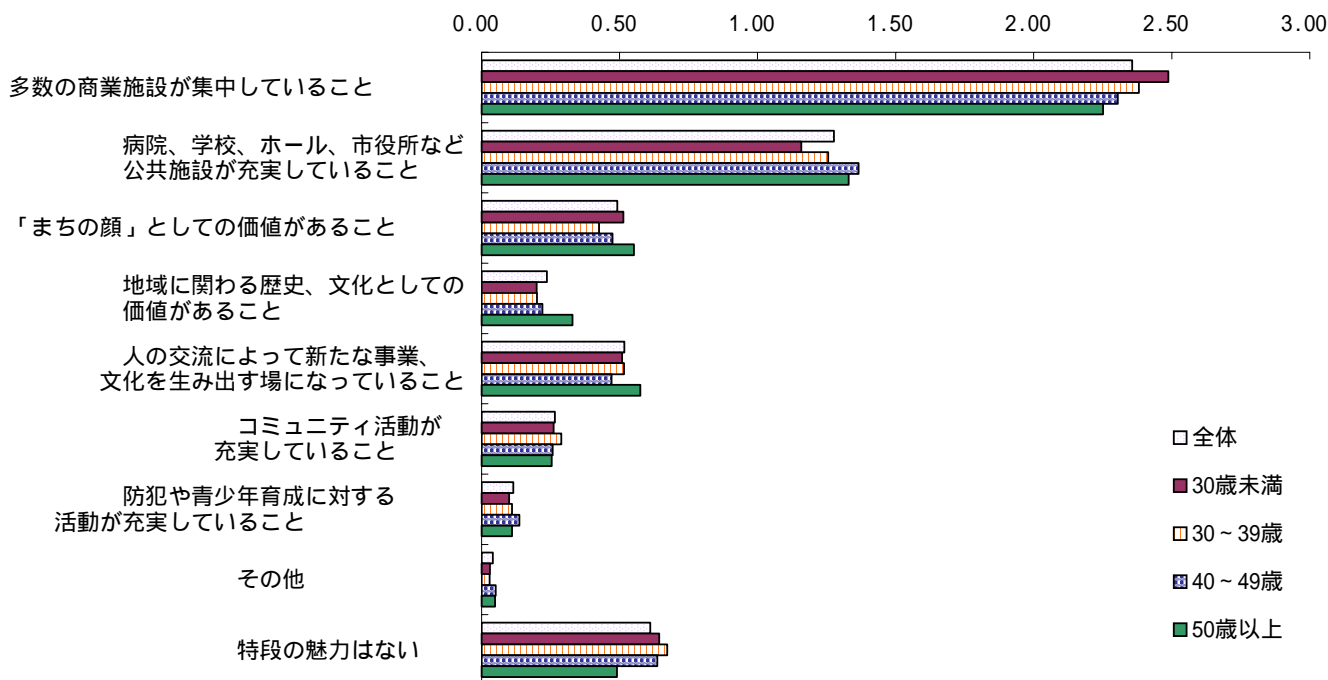
中心市街地は、消費者にとって買物場所である以上に意義のあるものであり、まちの顔や文化を生み出す場として魅力ある存在となっている。

まちなかや中心市街地の必要性



資料：(株)三菱総合研究所「商業活性化アンケート調査」(2005年1月)

まちなかや中心市街地の魅力



資料：(株)三菱総合研究所「商業活性化アンケート調査」(2005年1月)

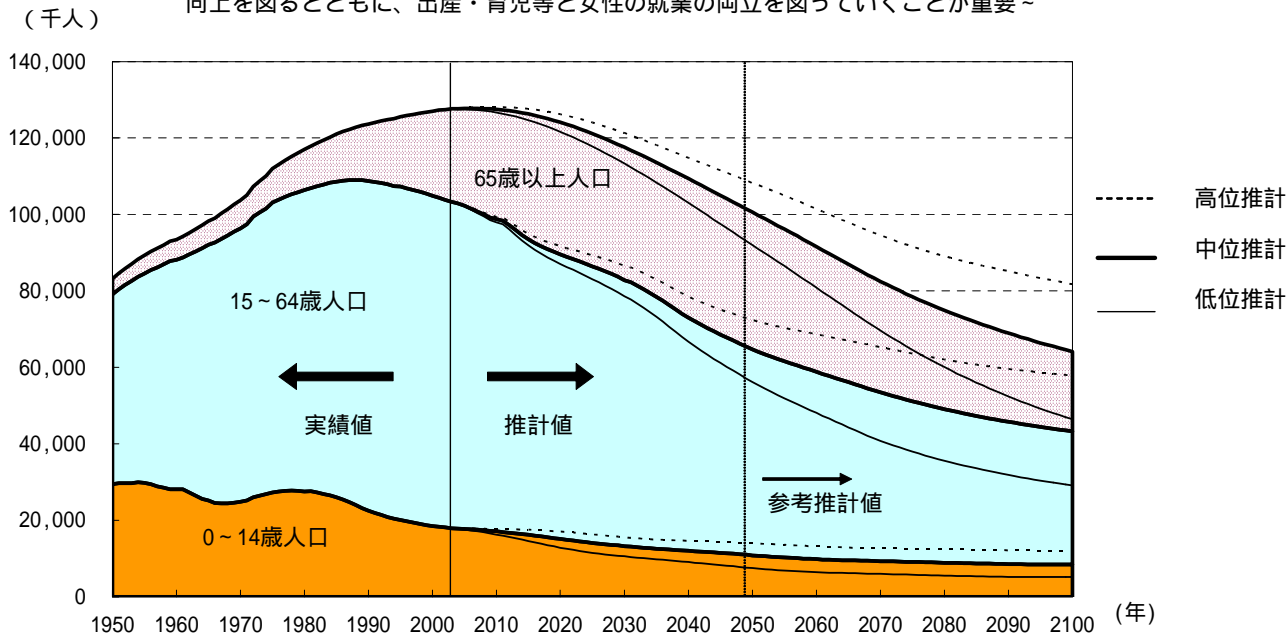
(注) 重み付け値 (1位 3点、2位 2点、3位 1点の合計の回答数に対する平均した値)

< 日本社会の変化による諸課題 >

2007年から総人口が減少に転じ、中長期的な経済社会の活力維持が課題になる。

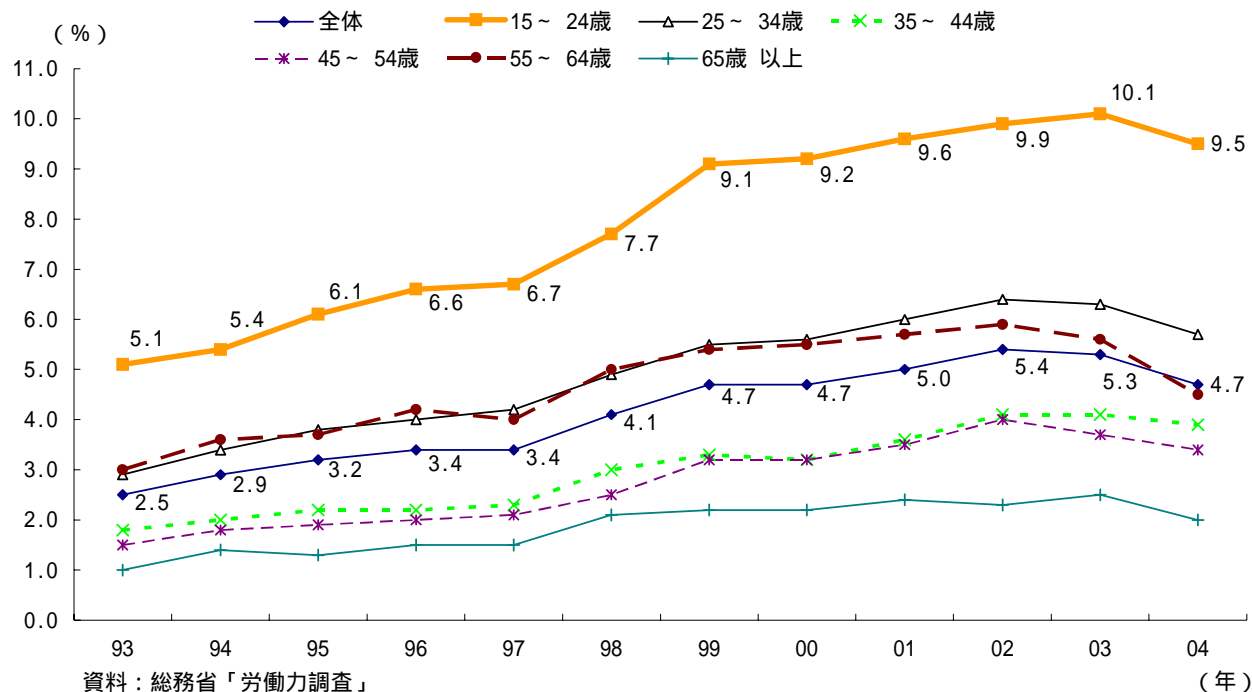
わが国の人口構造の推移

～2007年から総人口が減少に転ずる中で、経済社会の活力を維持するためには、労働力率の向上を図るとともに、出産・育児等と女性の就業の両立を図っていくことが重要～



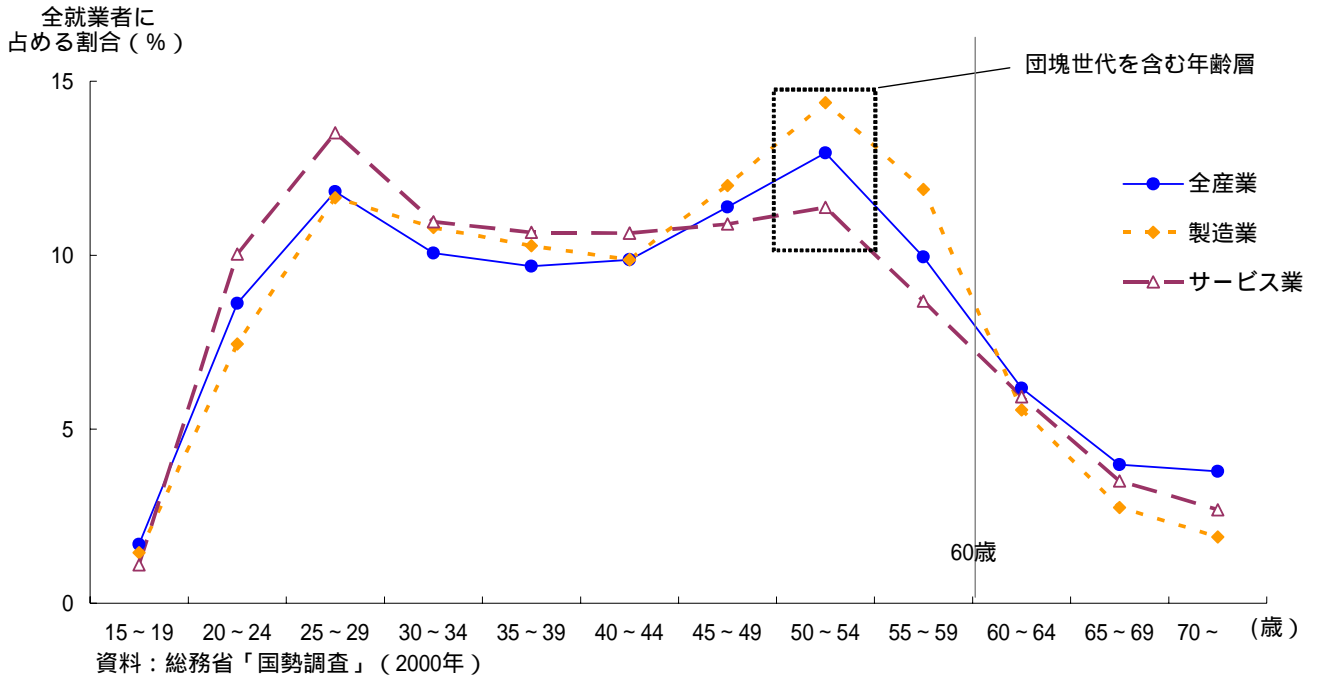
高水準で推移する若年失業率は、将来の我が国の社会経済基盤に関わる大きな課題となっている。

年齢階層別失業率の推移（各年平均：男女計）
～特に悪化してきた若年失業率～



高齢者の雇用拡大は、特に、団塊世代の多い製造業では、製造現場の技能承継という観点からも大きな課題となり得る。

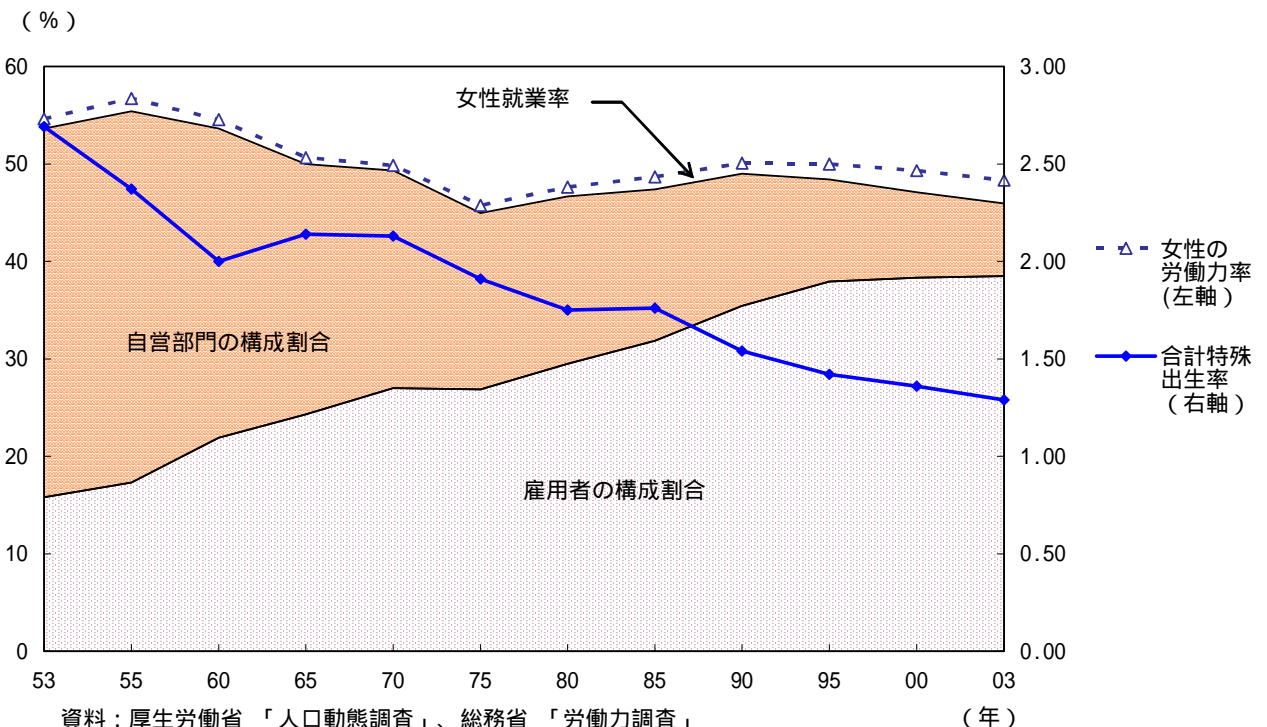
就業者の年齢構成（全国、2000年）
 ~ 製造業で多い団塊世代の就業者、今後製造業の職場の技能維持等が課題に ~



女性の就業継続と、出産・育児との両立が可能となるような職場のあり方や社会の支援等を工夫していくことが重要。

女性労働と少子化

~ 女性労働力率と出生率との間に必ずしも負の関係は見られない ~

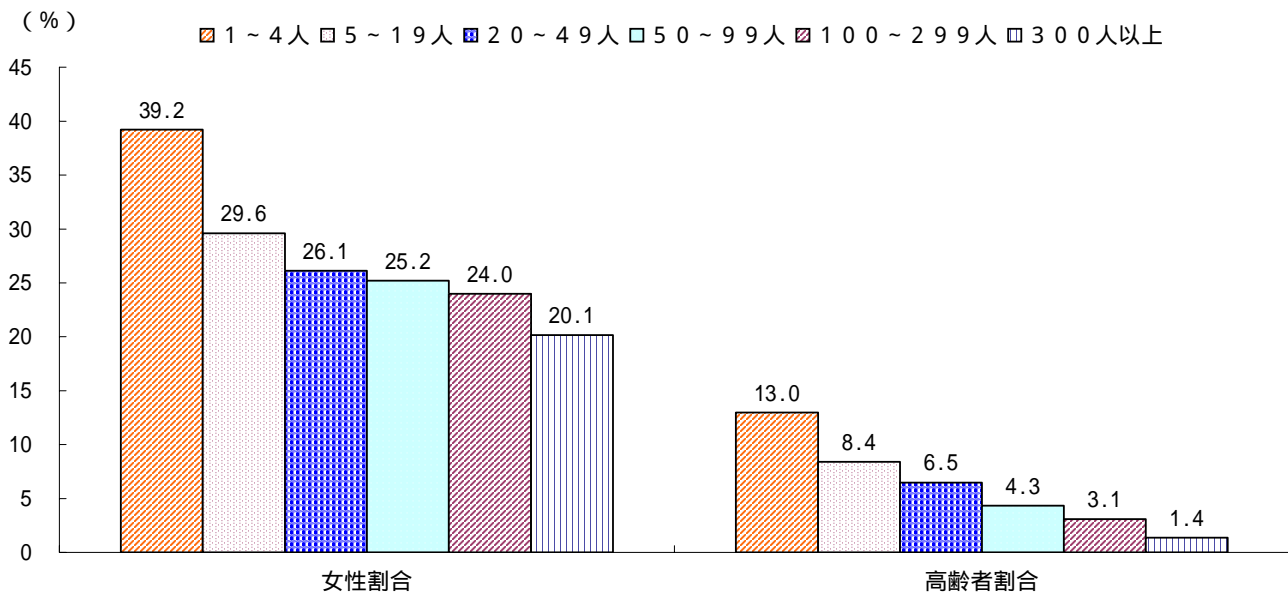


< 中小企業の果たす役割 >

中小企業は、女性や高齢者に雇用の機会を与え、労働力率を高めることに貢献。

規模別就業者の女性・高齢者割合

～中小企業では女性や高齢者が働いている割合が高い～



資料：総務省「就業構造基本調査」（2002年）

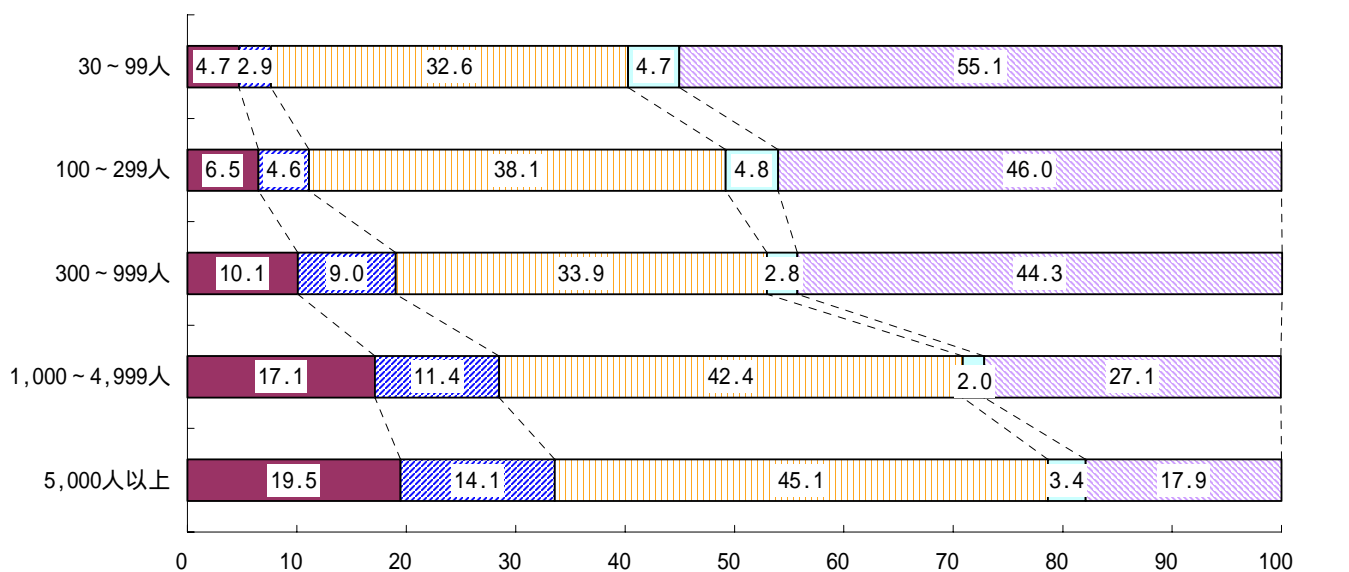
- (注) 1. 正規の職員・従業員における女性・高齢者が占める割合である。
2. 60歳以上の者を高齢者としている。

中小企業では、高齢者の就業継続が比較的容易に行われている。

最高雇用年齢

～規模が小さい企業の方が年齢に関係なく就業が可能～

■ ～62歳 ■ 63～64歳 □ 65歳 □ 66歳～ □ 定めていない



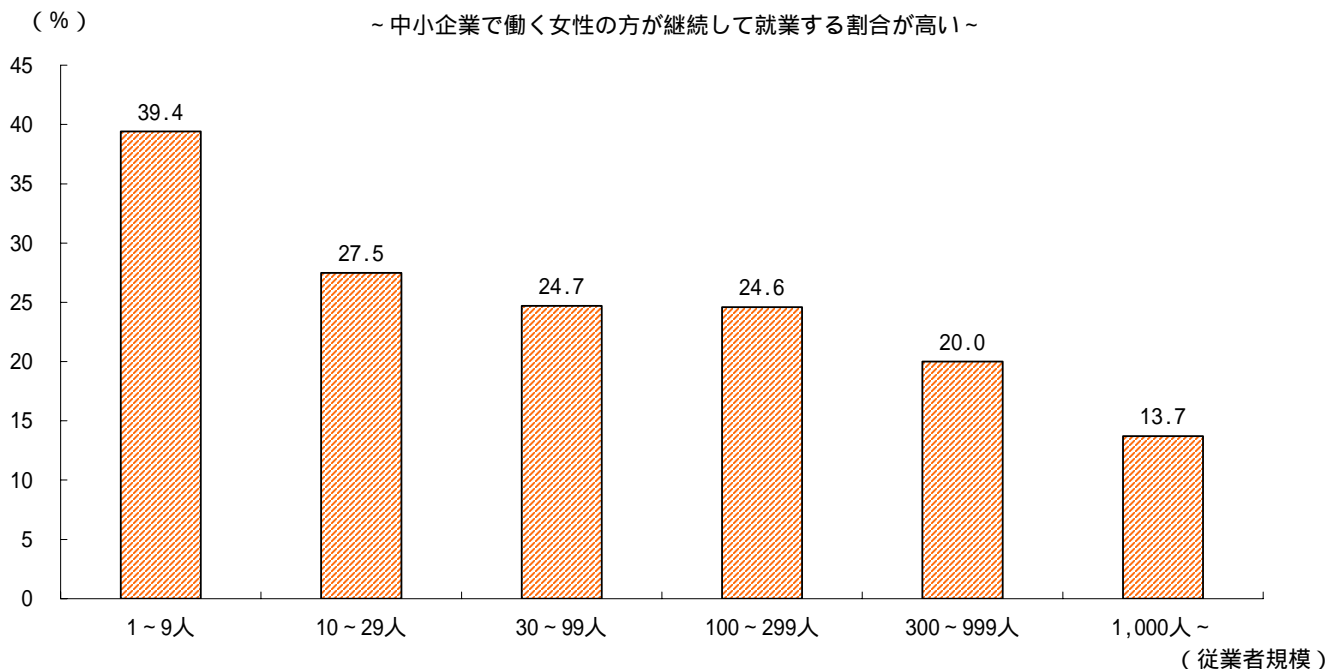
資料：厚生労働省「雇用管理調査」（2004年）

- (注) 1. 一律定年制を定めている企業のうち勤務延長制度又は再雇用制度（両制度併用を含む）がある企業を対象に集計している。
2. 両制度併用の場合は最高雇用年齢の高い方の年齢を集計している。

中小企業で働く女性の方が、出産後も継続して就業する割合が高く、中小企業は、女性の育児・就業の両立に貢献していると言える。

女性の継続就業割合

～ 中小企業で働く女性の方が継続して就業する割合が高い～



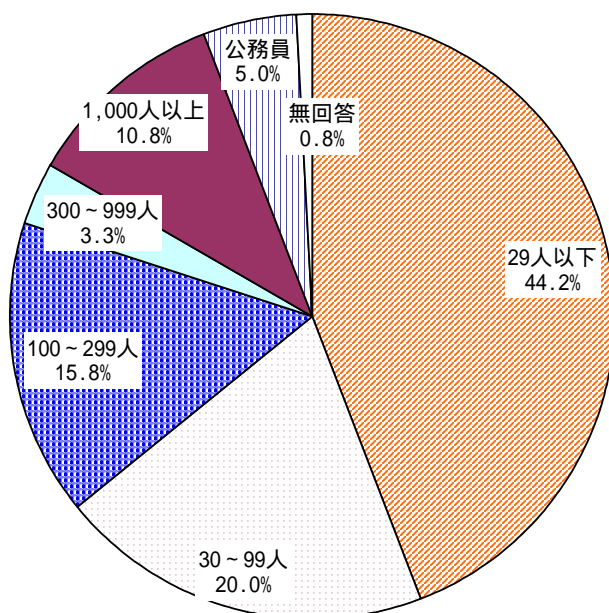
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第2回全国家庭動向調査」（2000年3月）

(注) 第1子出産前に仕事に就いていた者のうち、出産後も仕事を継続した者の割合である。

中小企業はフリーターが正社員として就業する際の雇用の受け皿となっている。

フリーターを経て正社員になった者の勤務先規模

～ 中小企業はフリーターが正社員として就業する際の雇用の受け皿となっている～

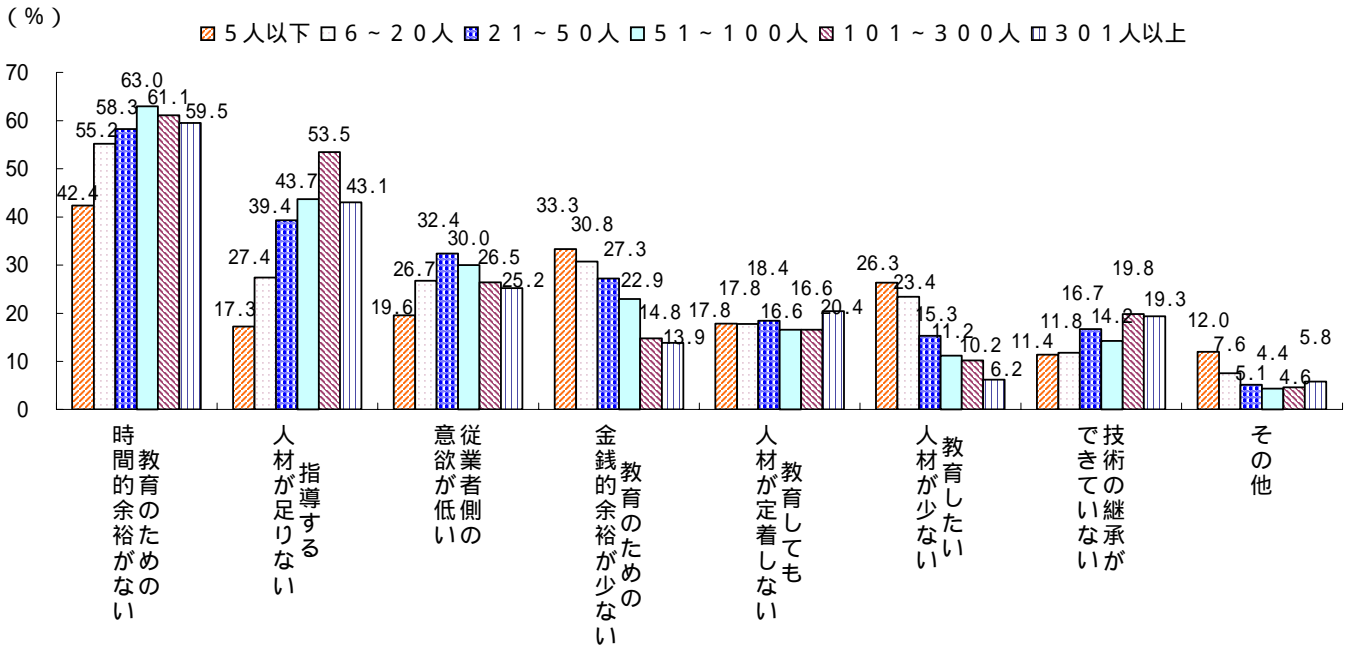


資料：日本労働研究機構「調査研究報告書No. 146 大都市の若者の就業行動と意識」（2001年）

このように、中小企業は、高齢者、女性、若年層の労働力率を高めることに大いに貢献し得るもの。他方、中小企業には、雇用者の教育のための金銭的余裕がない企業が多く、支援が望まれる。

人材教育に関する問題点

～教育のための時間的余裕がない企業が多い～



資料：中小企業庁「人材活用実態調査」（2004年）

(注) 1. 特に問題点はないとする企業を除いて集計している。

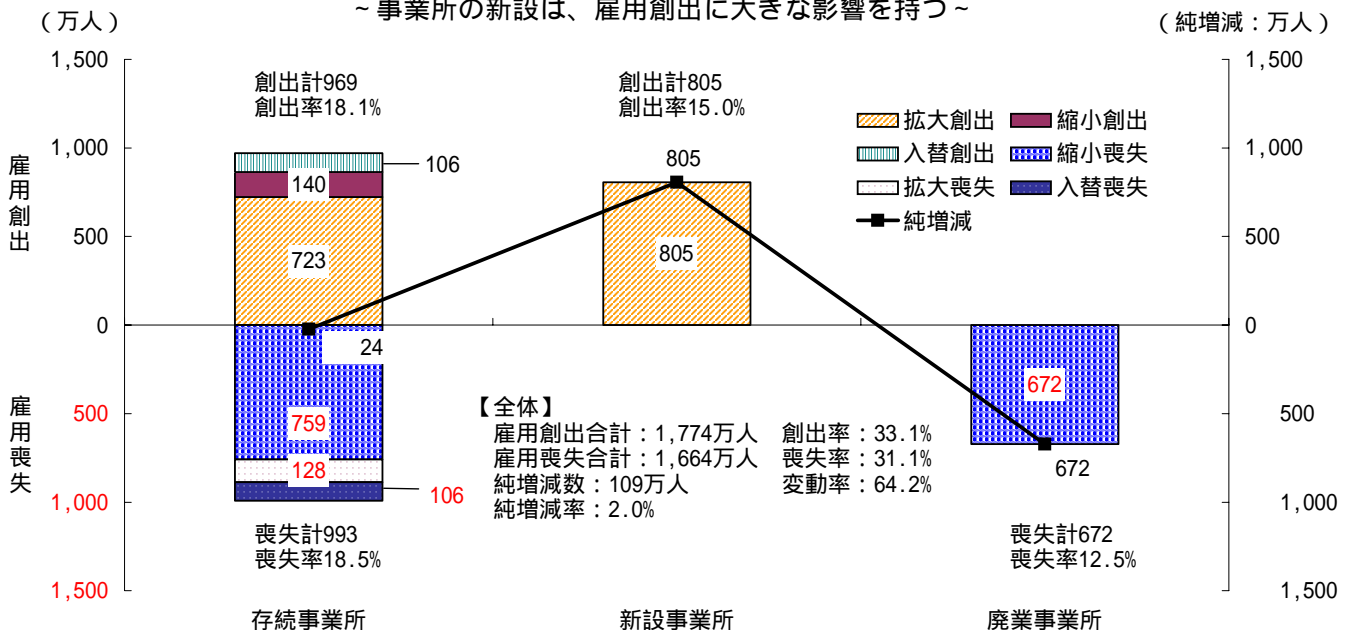
2. 複数回答のため、合計は100を超える。

< 創業活動と自営業層の構造的停滞の要因と課題 >

事業所の新設は、雇用創出に大きな役割を果たしている。

新設・廃業事業所による雇用変動状況（非一次産業計）

～事業所の新設は、雇用創出に大きな影響を持つ～

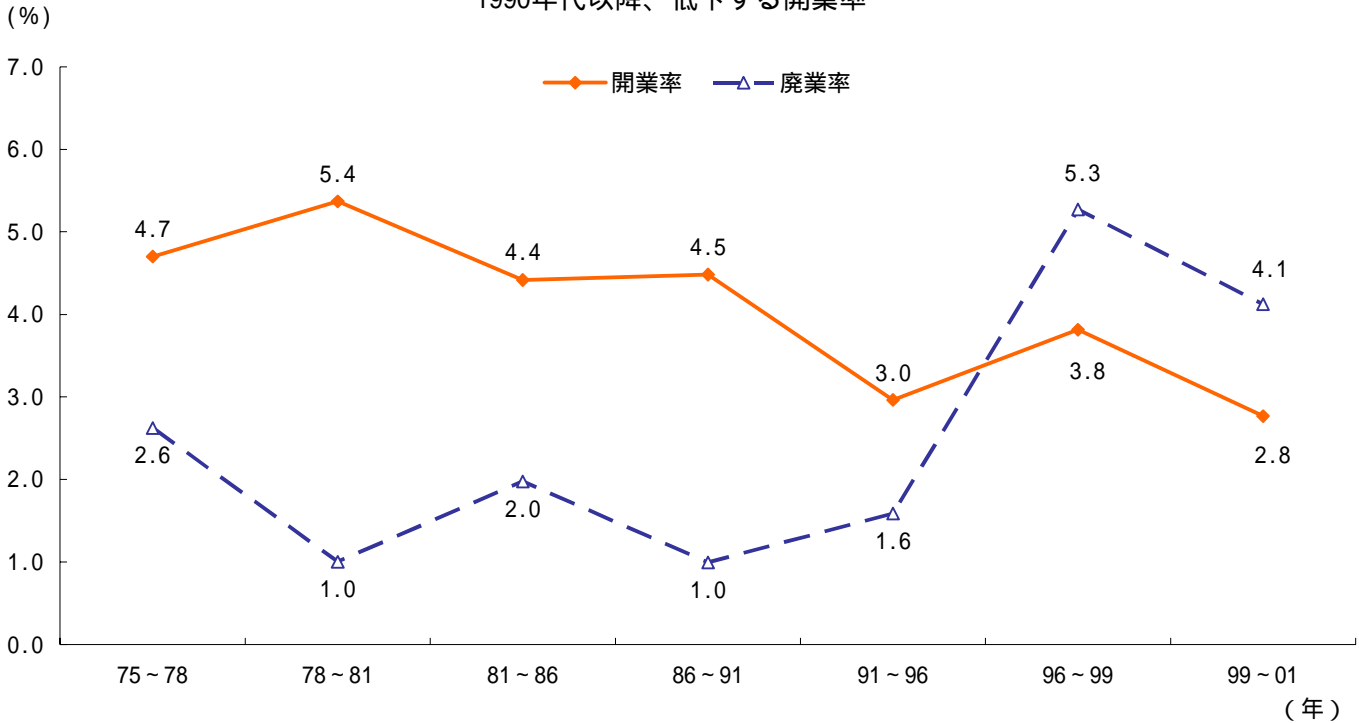


資料：総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

- (注) 1. 1999年と2001年の調査時点で接続可能な事業所を存続事業所とする。
 2. 1999年調査時点で存在せず、2001年調査時点で存在した事業所を新設事業所とする。
 3. 1999年調査時点で存在し、2001年調査時点で存在しなかった事業所を廃業事業所とする。
 4. 創出率（喪失率）は、各事業所の創出計（喪失計）/期首（1999年）の総従業者数で求める。

近年開業率が低下し、廃業率を下回っている。

会社企業数による開廃業率(非一次産業、年平均)
 ~ 1990年代以降、低下する開業率 ~



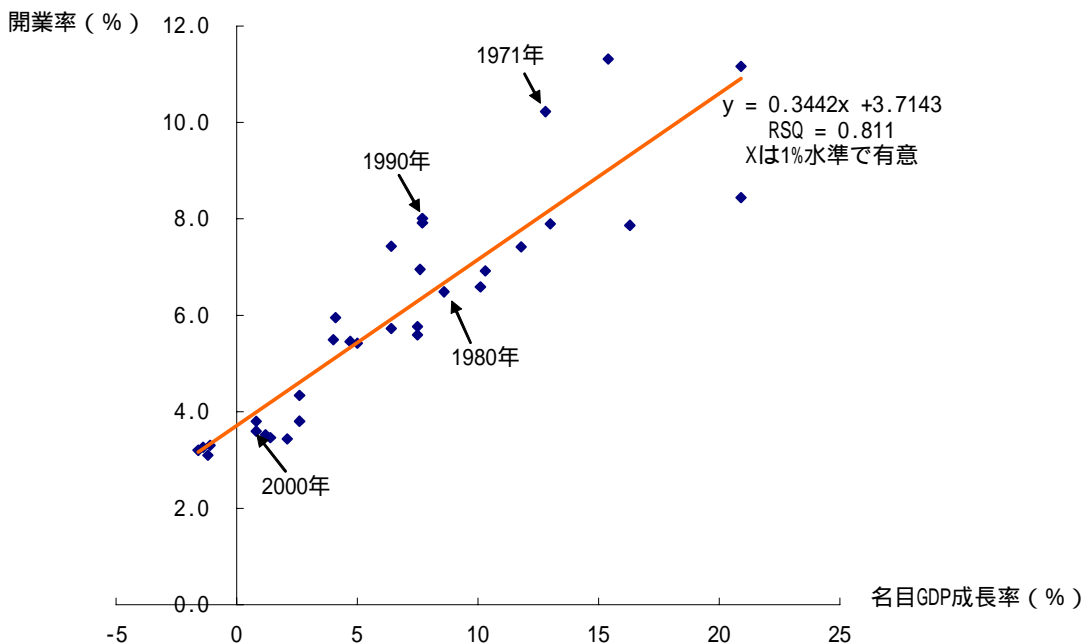
資料：総務省「事業所・企業統計調査」

(注) 1. 事業所を対象としており、移転による開設・閉鎖を含む。

2. 1991年までは「事業所統計調査」、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

開業率低迷の背景には、GDP成長率の低下と事業者対被雇用者収入比率の低迷が存在。

開業率と名目GDP成長率の関係
 ~ 開業率と名目GDP成長率にはより強い正の相関関係が見られる ~

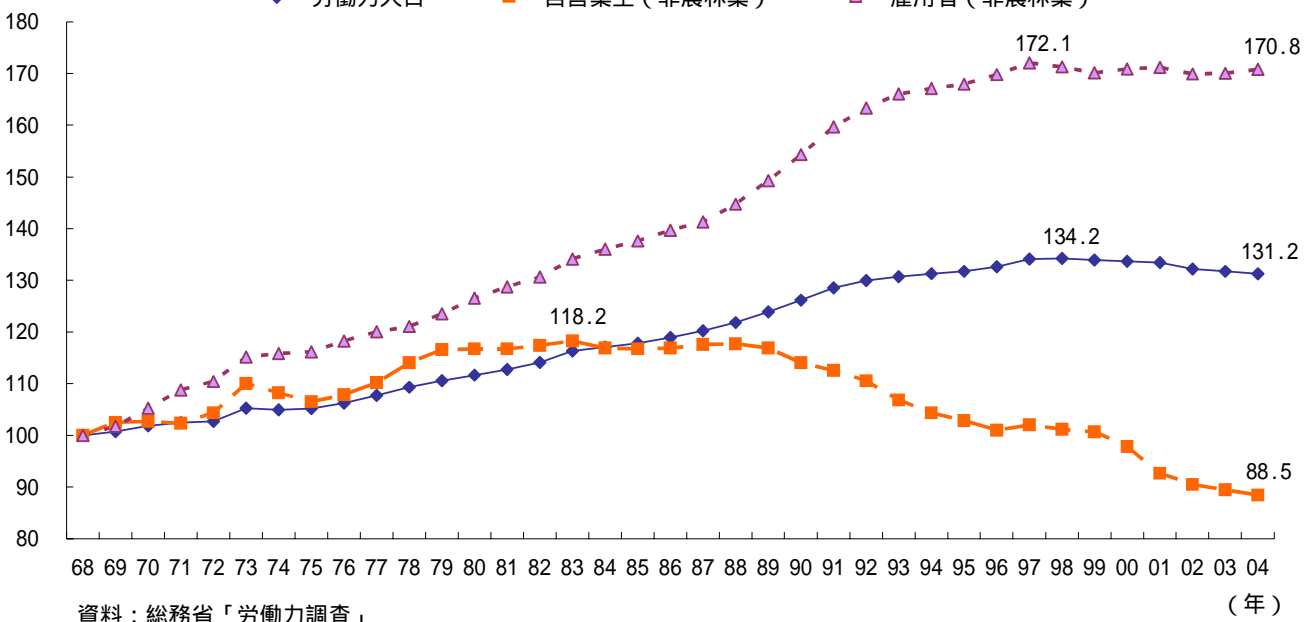


資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」、内閣府「国民経済計算年報」

開業率低迷を人的な面から見ると、近年、雇用者のリスク回避志向の高まり等を反映して、自営業者数が大きく減少。特に、20～40代の中堅層から自営業主への流入がこのところ大きく減少。高齢者には依然として一定の開業意欲がある。

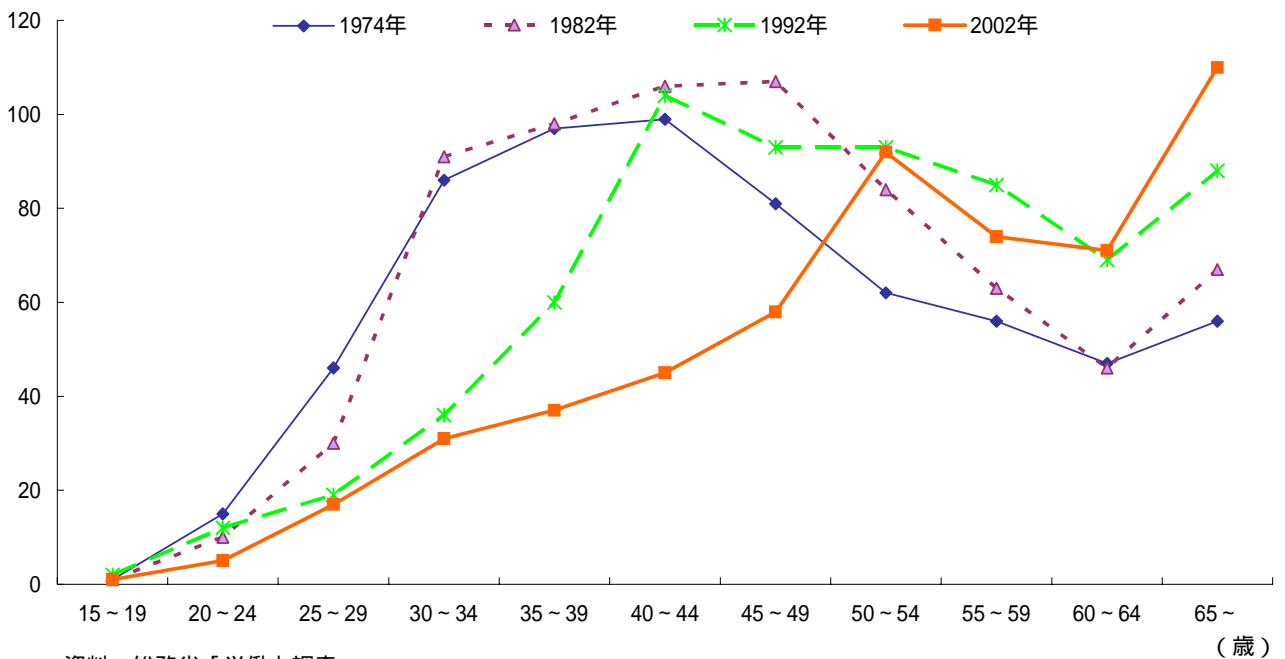
自営業主の推移
～1990年代を通じて急な減少を見せた自営業主～

(1968年を100とする)



年齢階級別 自営業主数(非農林業)の推移
～1982年から1992年までの間に若・中年自営業主が大幅に減少した一方で、高齢自営業主が増加している～

(万人)



団塊世代前後に、自営業主になりやすい世代があるのに対し、若年世代は現在のところ独立回避の傾向が見られる。

自営業主数（非農林業）／労働力人口比 特化係数表 1945-1952年生まれ

	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
1974	0.47	1.11	1.43	1.34	1.18	1.07	0.93	0.93	1.04	0.91	0.83
1975	0.55	1.04	1.34	1.29	1.16	1.09	0.92	0.94	1.00	0.97	0.84
1976	0.62	1.04	1.50	1.34	1.18	1.10	0.94	0.91	0.98	0.91	0.85
1977	0.62	1.10	1.46	1.26	1.17	1.11	0.97	0.92	0.97	0.93	0.85
1978	0.61	1.03	1.33	1.26	1.18	1.09	1.01	0.92	0.98	0.91	0.86
1979	0.64	1.05	1.36	1.27	1.17	1.12	1.02	0.91	0.93	0.95	0.84
1980	0.65	1.07	1.35	1.26	1.18	1.13	1.06	0.89	0.92	0.90	0.87
1981	0.66	1.08	1.25	1.24	1.18	1.12	1.06	0.91	0.91	0.95	0.85
1982	0.66	0.99	1.15	1.25	1.15	1.11	1.10	0.95	0.89	0.90	0.90
1983	1.21	0.97	1.06	1.16	1.14	1.09	1.06	0.96	0.88	0.92	0.94
1984	0.62	1.09	0.97	1.10	1.15	1.10	1.06	1.01	0.89	0.92	0.96
1985	0.67	1.08	1.04	1.05	1.13	1.08	1.05	1.02	0.93	0.90	0.96
1986	1.24	1.07	0.92	1.03	1.10	1.09	1.04	1.04	0.95	0.92	0.95
1987	1.24	0.96	0.87	0.99	1.09	1.08	1.06	1.04	0.98	0.93	0.95
1988	1.25	1.04	0.82	0.93	1.06	1.03	1.07	1.05	1.02	0.91	0.99
1989	1.23	1.13	0.82	0.92	0.99	1.04	1.05	1.06	1.02	0.93	1.00
1990	1.21	1.05	0.87	0.88	0.94	1.04	1.02	1.07	1.02	0.98	1.00
1991	1.24	1.02	0.84	0.84	0.94	1.03	1.03	1.05	1.06	1.00	1.01
1992	1.31	1.11	0.82	0.82	0.90	1.00	1.03	1.06	1.06	1.03	1.00
1993	1.44	0.94	0.73	0.80	0.85	0.97	1.02	1.07	1.08	1.03	1.06
1994	0.79	0.86	0.73	0.77	0.84	0.92	1.03	1.09	1.08	1.06	1.09
1995	0.87	0.88	0.73	0.72	0.83	0.91	1.05	1.08	1.07	1.09	1.10
1996	0.91	0.90	0.70	0.78	0.80	0.88	1.03	1.07	1.09	1.08	1.11
1997	1.81	0.93	0.76	0.75	0.78	0.85	1.00	1.04	1.06	1.12	1.13
1998	1.86	0.97	0.71	0.72	0.75	0.83	0.96	1.06	1.06	1.15	1.16
1999	0.98	0.92	0.74	0.75	0.76	0.79	0.93	1.04	1.08	1.20	1.17
2000	2.04	1.09	0.74	0.72	0.73	0.78	0.88	1.02	1.05	1.20	1.20
2001	1.09	0.81	0.71	0.68	0.72	0.75	0.88	1.05	1.02	1.24	1.27
2002	1.16	0.72	0.75	0.69	0.70	0.76	0.86	1.03	1.05	1.19	1.30
2003	1.25	0.75	0.73	0.69	0.71	0.73	0.85	1.01	1.07	1.18	1.32
2004	1.33	0.79	0.67	0.63	0.70	0.72	0.81	0.99	1.08	1.21	1.38

1939年以前生まれ

資料：総務省「労働力調査」

(注) 1. 特化集中の様子に応じて表を下記の通り塗り分け、さらにその度合いが高いと思われるものを太字で表記した。

...特化集中する傾向がある

...特化集中しない傾向がある

2. 吹き出し内の出生年は、移行した先の年齢階層でも継続して特化係数が高いか低いかなの特長をもつものを特に表記している。

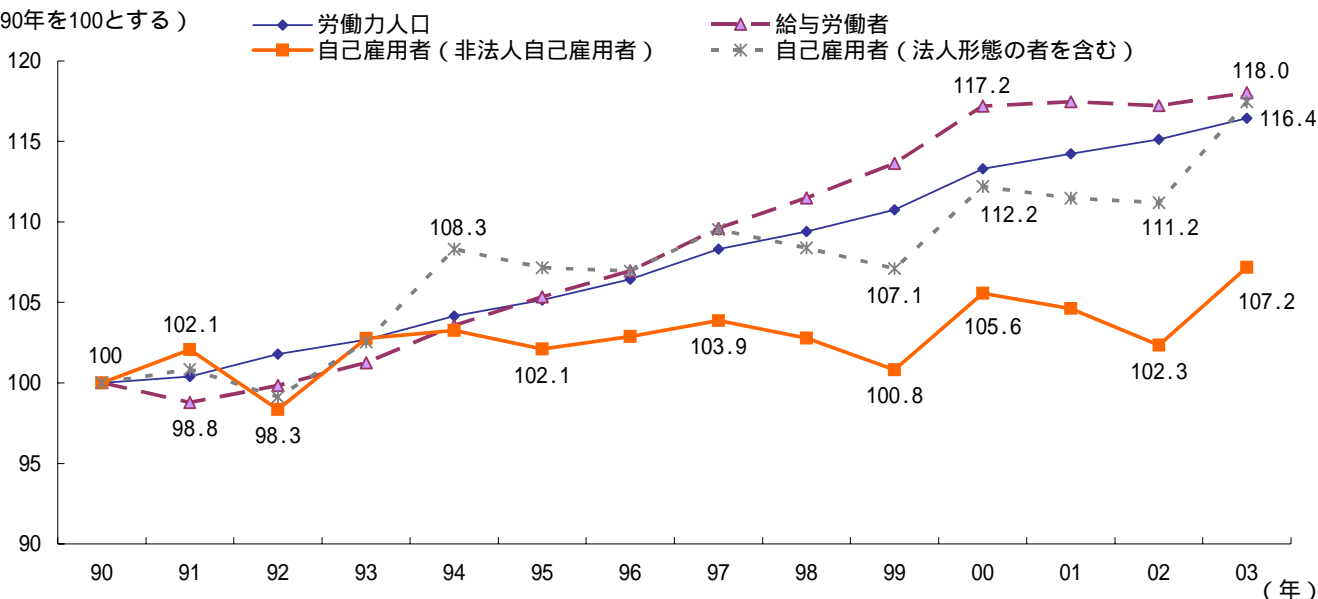
3. 特に15～19歳の年齢階層は自営業主の数が少ないため誤差が相当大きくなっているものと思われる点に留意が必要である。

法人形態を含む米国の自営業者は、労働力人口と同様に増加傾向。

アメリカの自己雇用者数の推移（非農林業）

～日本の自営業主数とは様子が異なり、アメリカの自己雇用者数は横ばいないし漸増傾向。～

(1990年を100とする)

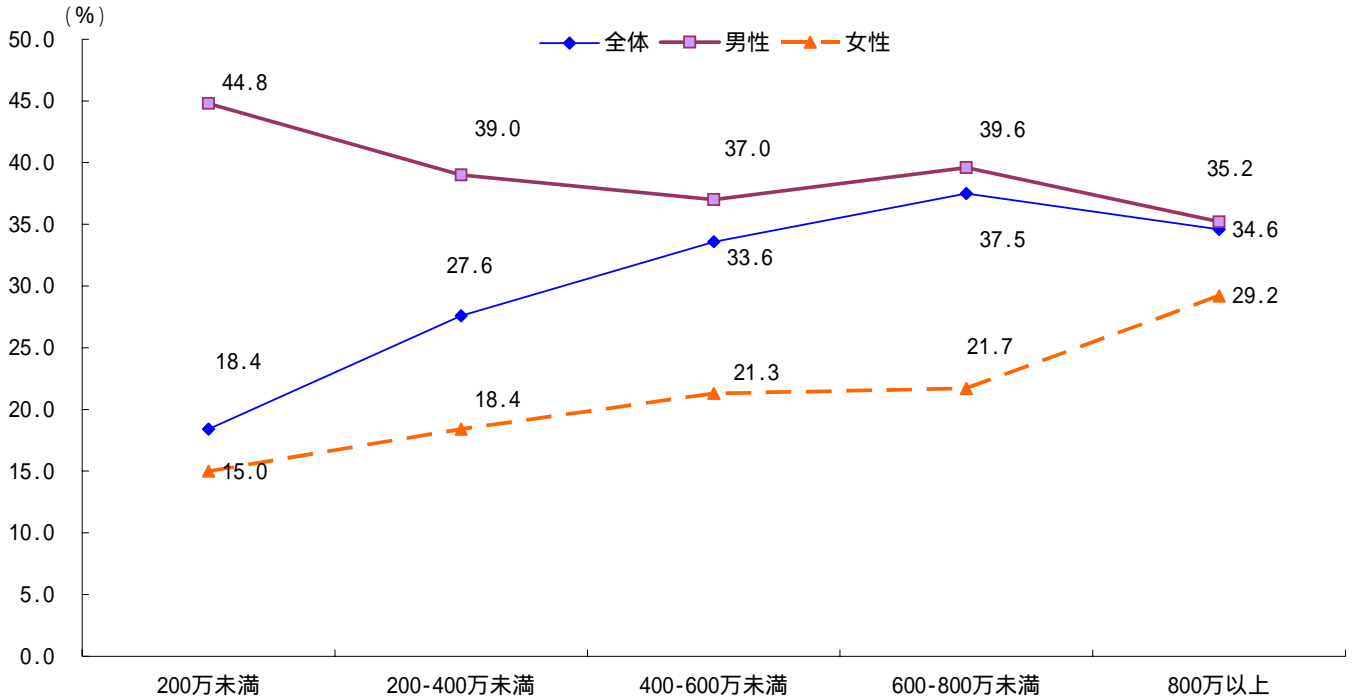


資料：U.S.Bureau of Labor Statistics, Current Population Survey Employment and Earnings; Steven Hipple "Self-employment in the United States: an update" (U.S.Bureau of Labor Statistics, Monthly Labor Review July 2004, p15)

(注) Current Population Surveyは1994年に大幅な改正がなされたため、前後のデータの単純な比較は出来ない。

給与の高い雇用者にとっては、開業に伴う機会費用が大きいのが、女性の社会進出の本格化は、開業意欲を高める可能性がある。

収入別の開業志向の割合
～男女間で傾向が異なる～



資料：(株)ニッセイ基礎研究所「働く人の就業実態・就業意識に関する調査」(2004年)

< 創業活動等と各種制度 >

最低資本金の引き下げや、貸金等根保証制度の見直し等は、開業によるリスクを引き下げることが期待される。

貸金等根保証制度改正の概要(2005年4月)

	改正前	改正後
契約の態様	不要式	書面で行わなければ無効
保証期間	規定なし	締結から3年経過するまでの債務に限定(元本確定期日の定めがないとき)
元本確定事由	規定なし	主債務者又は保証人への強制執行申し立て等により確定

(まとめ 日本社会の構造変化と中小企業者の活力)

< 構造変化の中での成長力確保 >

- 人口減少等の社会と経済の構造変化の下で今後も成長力を確保していくには、経済再生を担う多様な産業群を形成し、イノベーションと需要の好循環を持続していくことが重要。
- 中小企業の経営革新は、先端分野から地域市場まで、新市場開拓と生産性向上に寄与し、経済成長に貢献。特に、経営者のリーダーシップの発揮が重要。
- 経営革新を支える資金供給については、リレーションシップバンキングを実効性あるものとし、不動産担保に頼らない融資をさらに進める等の取り組みが必要。

< 人材活用での中小企業の役割 >

- 今後重要な高齢者、女性、若年者の活用において、中小企業は大きく貢献。
- 中小企業の人材獲得におけるミスマッチの解消、人材育成への支援、事業承継の円滑化等が重要。

< 地域再生と中小企業 >

- 地方で人口減少が本格化する中では、地方社会の基盤となる都市の再生や、独自の技術を有する産業集積の再活性化等が重要。
- コンパクトなまちづくりはこの観点から重要な課題。中心市街地と商業集積の活性化に地域自らも主体的に取り組んでいくことが必要。

< 開業活動と雇用創出の活性化 >

- マクロ経済の低迷と中堅層のリスク回避志向の高まり等から、自営業者への新規参入が大きく減少。産業構造の高度化を実現する雇用創出や、市場の活性化に大きな役割を果たす開業活動の活発化が重要な課題。
- 雇用形態と自営形態の間を含め、社会における人材の流動化が進むよう各種条件整備を進め、リスクに挑戦する者が報われる環境を整えることが課題。